

Title	シンガポール二〇一一年総選挙の分析：選挙結果が示す「新しい政治」の始まり
Sub Title	Analysis of the 2011 general election in Singapore: the emergence of the "New Normal" in Singapore politics
Author	板谷, 大世(Itaya, Taisei)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.2 (2013. 2) ,p.1- 71
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130228-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130228-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# シンガポール二〇一一年総選挙の分析

——選挙結果が示す「新しい政治」の始まり——

板谷大世

はじめに

第一章 選挙制度の概観と選挙結果について

第一節 選挙制度について

第二節 立候補状況について

第三節 選挙結果について

第二章 選挙制度の変遷

第一節 非選挙区制度の導入（一九八四年）

第二節 集団代表選挙区制度の導入（一九八八年）

第三節 選挙制度改革のインパクト

第三章 変化した選挙戦と変容する社会

第一節 選挙戦での争点の変化

第二節 物価と住宅価格の上昇

第三節 尊大で横柄な人々 (Proud and Arrogant People.

PAP)

第四章 新しい有権者と野党候補者

第一節 世代交代

第二節 高学歴化

第三節 政治指向の変化

第四節 新しい野党候補者

第五章 選挙戦

第一節 与野党の選挙戦略

第二節 WPの選挙戦略

第三節 「新しい政治」の始まり

おわりに

## はじめに

二〇一一年五月七日に行われたシンガポール共和国の国会議員総選挙は、回国政治の分水嶺と位置づけられる結果に終わった。過去の選挙で圧倒的な強さを見せてきた政権与党がこれまでの強さを発揮できず、逆に野党は従来にも増した支持を有権者から受けたからである。野党が「躍進」した背景にはシンガポールにおける社会経済的な変化がある。野党は社会経済的な要素を選挙戦略と選挙戦術に組み込むことで、選挙では与党を苦しめた。今回の選挙では苦戦を強いられたとはいえ、政権与党である人民行動党 (People's Action Party、以下 P A P と略記) は議席定数の九割以上を獲得した。その意味ではこれまで通り与党は順当な勝利を収めたといえる (表 1 参照)。しかしながら、以下の四点において今回の選挙結果は特徴的である。

第一に、今回の選挙での P A P の得票率は六〇・一%であり、これは過去最低である (図 1 参照)。その一方でほぼ全ての野党はその得票率を伸ばした (図 2 参照)。政治的自由が保障されている民主的国家において政権与党の得票率が六割を超えるとすると、それは与党の圧勝と評される。それに対して、政治的自由が事実上制限されている選挙権威主義的な政治体制 (electoral authoritarianism)<sup>(1)</sup> をとるシンガポールにおいて、得票率の四割近くが野党に流れる事態は異常といえる。なぜならば、本稿第二章で詳述するように、シンガポールにおいては与党に有利な選挙制度が確立しており、野党が与党に伍して戦うことが困難であると考えられてきたからである。

第二に、大物政治家が落選したことである。アルジュニード (Alljunied) 集団代表選挙区 (Group Representation Constituency、以下 G R C と略記) では、P A P と労働者党 (Workers' Party、以下 W P と略記) の一騎打ちとなった。後述のように G R C はシンガポール独特の選挙制度であり、小選挙区に比べて候補者の所属する政党の組織力が求められる。それゆえに過去において野党議員は小選挙区でしか当選しなかった。しかし、今

表 1 与野党の獲得議席数と PAP の議席占有率

年	与党の獲得 議席数	野党の獲得 議席数	改選議席数	PAP の 議席占有率
1968	58	0	58	100%
1972	65	0	65	100%
1976	69	0	69	100%
1980	75	0	75	100%
1984	77	2	79	97%
1988	80	1	81	99%
1991	77	4	81	95%
1997	81	2	83	98%
2001	82	2	84	98%
2006	82	2	84	98%
2011	81	6	87	93%

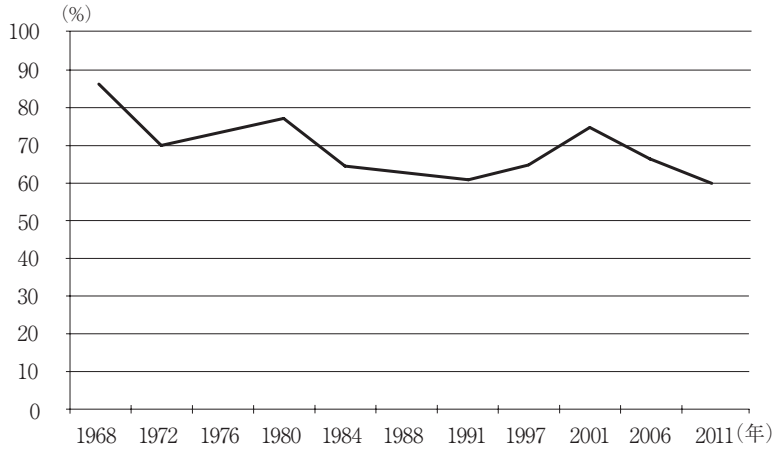
出所：筆者作成

回は GRC で野党議員が初当選しただけでなく、外務大臣をはじめとする現職の大臣三人が落選した。中央行政機関（外務省）の長が落選するのは独立後初のことであった。

第三に、野党が善戦したことである。PAP は一九六五年の同国独立以来、一九八一年の補欠選挙で一議席を野党に明け渡すまで国会の全議席を独占していた。同補欠選挙において「一党制」が崩れた後も、野党議員の数は一九九一年総選挙時の四名が最大であった。しかし、今回の選挙において野党はその議席数を改選前の二名から六名へと三倍増させ、独立以来最大数の野党候補者が当選した（表 1 参照）。

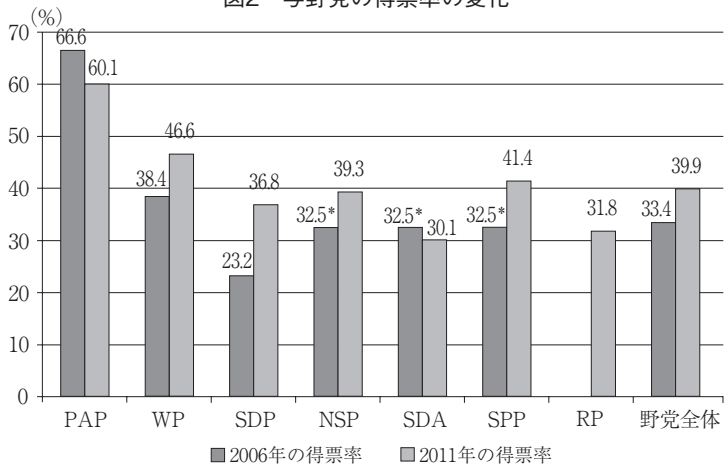
第四に、選挙結果を巡る内外の報道の評価である。一つは選挙結果に対する論評である。多くのメディアで PAP の勝利と野党の躍進という、一見すると矛盾する報道がなされた。地元の有力紙『ストレイツ・タイムズ』(The Straits Times、以下 ST と略記)紙は論評で、PAP の得票率（六〇・一％）を立派な勝利であるとした上で、野党が大躍進した選挙であったと論じた<sup>(3)</sup>。また、過去にシンガポールの選挙結果に言及したことはない香港の週刊誌『亞洲週刊』は、PAP が安定政権を維持した点を認めながらも「野党の大躍進」と報じ、

図1 PAPの得票率の推移



出所：筆者作成

図2 与野党の得票率の変化



注：\*2006年総選挙ではNSPとSPPは、SDAの下で選挙に参加した。

出所：ST, 8 May 2011より筆者作成

この結果はマレーシア、香港、台湾、中国の華人社会において共有されるであろうと報じた<sup>(4)</sup>。もう一つの注目すべき点は、選挙結果を受けた政府の対応についての報道である。アメリカの『ニューヨーク・タイムズ』(The New York Times)紙は、リー・シェンロン (Lee Hsien Loong) 首相が開票作業終了後の記者会見で示した選挙分析として、選挙には勝ったが多くの国民が政府に対して変革を求めており、PAPはこれに順応していかなければならないという認識を示した、と伝えている<sup>(5)</sup>。選挙の結果を受けて政府が新たな対応を打ち出すことはこれまではなかっただけに、この点を取り上げた報道は注目に値する。

それでは、こうした特徴をもつ二〇一一年総選挙からは何を読み取ることができるのか。前述したように、与党の「敗北」、野党の躍進、選挙後の政府の対応については各種メディアで多様な論評がなされている。これらの論評や報道で共通して指摘されるのは、シンガポールにおいては近年の社会経済変化に対する不満や不安が社会に漂っていた、という点である。有権者が社会経済面で不満や不安を抱くことは今回の選挙に限ったことではないが、それでも従来の選挙では与党が勝ち続けてきた。それにもかかわらず、なぜ今回の選挙においては有権者の不満の受け皿として野党が選ばれ、与党はこれまで通りの支持を得られなかったのか。このパズルはシンガポールに登場しつつある「新しい政治」、つまり、国民と支配政党との新しい関係と関連する。しかし、本稿の掲げるパズルに関する学術研究は未だにない。そこで本稿では、公的資料と現地メディアの報道を読み込む作業を行い、与党と野党の選挙戦略および選挙戦での選挙戦術に焦点を当てることで、シンガポールにおける政治的な変容の一端を明らかにすることを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。第一章では、議席数には反映されなかった今回の選挙の特徴について分析する。具体的には、現行の選挙制度を確認した上で、過去の選挙結果と今回の選挙結果の比較、野党間の政党支持率の違いに注目する。第二章では、同国の選挙制度の変遷を紹介する。特に、一九八四年に導入された非選挙区

議員制度、および一九八八年の GRC 導入の背景とその影響について言及する。第三章では、選挙戦での争点に注目し、今回の総選挙の背景となった社会経済状況の変化を検討する。この作業を通して、社会の変化が選挙戦を変化させた点を指摘する。第四章では、シンガポールの有権者の世代交代とその結果としてもたらされた政治意識の変化について述べる。最後に第五章では、変容しつつあるシンガポール社会の下での、与野党の選挙対策を分析する。特に、与野党が選挙前にはどのような選挙戦略をもち、選挙戦が始まってからはどのような戦術を取ったかに注目する。以上の作業を通して今回の選挙の特徴を、シンガポールの社会変化とその帰結としての「新しい政治」の登場として論じたい。

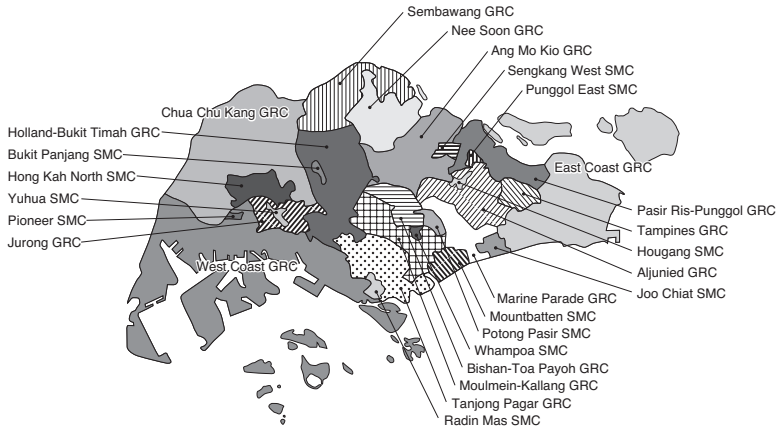
## 第一章 選挙制度の概観と選挙結果について

本章では、シンガポール独自の選挙制度を概観した上で、一、与野党の立候補状況、二、得票数と獲得議席、三、野党間の得票数の違いについて注目しながら、本総選挙結果の全体像を把握する。

### 第一節 選挙制度について

シンガポールはイギリス型の議院内閣制をとっているため、国会の解散時期の決定は首相の専権事項である。実際、過去の総選挙は国会議員の任期満了時ではなく、首相の助言により大統領が国会を解散した後に行われた。もし、首相が国会を解散しなかった場合は、憲法の規定により国会の最初の開会日より五年後に国会は解散し、続く三カ月以内に総選挙を行わなければならないとされている。<sup>(6)</sup> この規定に基づき、前回の選挙は二〇〇六年五月六日に実施され第一議会は同年一月二日に召集されたため、今回の総選挙は二〇一二年二月二日までに実施されることになっていた。

図3 選挙区一覧



出所：シンガポール選挙庁 ([http://www.elections.gov.sg/elections\\_map\\_electoral.html](http://www.elections.gov.sg/elections_map_electoral.html)) より

シンガポールの総選挙は、事実上「選挙区見直し委員会」(Electoral Boundaries Review Committee, EBRC) が区割りした選挙区において実施される。シンガポールの選挙区は、小選挙区 (Single-Member Constituency、以下 SMC と略記) と、基本的には既存の複数の小選挙区から構成される GRC から構成されている。同委員会は、各選挙区の有権者数が二万人から三万六千人ごとに一人の国会議員が選出されるように選挙区の区割りの見直しを行う。つまり、三人 GRC においては小選挙区の三倍の有権者数、すなわち六万人から一〇万八千人以内、四人 GRC においては同じく八万人から一四万四千人に収まるように選挙区の区割りを調整する。過去においては、同委員会による改正選挙区の発表後一七日から六カ月以内に総選挙が実施されてきたため、二〇一〇年一〇月に首相が同委員会を召集したとの発言は注目された。<sup>(9)</sup> 結局、同報告書は二〇一一年二月二十四日に公表され、同日に選挙区の区割りが確定された (図3 および表2 参照)。

新しい選挙区の区割りによると、選挙区数は全二七選挙区となり、前回の総選挙時よりも四選挙区増加した。二七選挙区の内訳は、小選挙区が一二選挙区 (前回選挙時は九)、GRC が一五選挙区 (同一四) であり、国会議員定数も三人増員され八七人となった。



表2 選挙区の定数と有権者数

小選挙区	有権者数	5 人 GRC	有権者数
Bukit Panjang	33,053	Aljunied	143,148
Hong Kah North	27,701	Bishan-Toa Payoh	122,492
Hougang	24,560	Chua Chu Kang	158,648
Joo Chiat	22,069	East Coast	120,324
Mountbatten	23,731	Jurong	125,276
Pioneer	25,745	Marine Parade	154,451
Potong Pasir	17,327	Nee Soon	148,290
Punggol East	33,281	Sembawang	142,459
Radin Mas	31,014	Tampines	137,532
Sengkang West	26,882	Tanjong Pagar	139,771
Whampoa	21,631	West Coast	121,045
Yuhua	23,199		
		6 人 GRC	有権者数
4 人 GRC	有権者数	Ang Mo Kio	179,071
Holland-Bukit Timah	91,607	Pasir Ris-Punggol	168,971
Moulmein-Kallang	87,595		

出所：“STARTING LINE-UP”, ST, 28 Apr. 2011 より筆者作成

このように、シンガポールの選挙区には小選挙区と GRC があり、それぞれの選挙区から選出される当選人の数はそれぞれ異なる。小選挙区においては有効投票の最多数を得た候補者一人が当選し、GRC においては政党ごとに四人から六人で編成した集団（グループ<sup>(11)</sup>）の中から最多得票数を獲得したグループ全員が当選する。このようにして、一二の小選挙区からは二人の議員、一五の集団代表選挙区からは七五人の集団代表選挙区議員が選出される。なお、これら二種類の選挙区は地理的に重複しておらず（図3参照）、有権者はいずれか一方の選挙区のみで投票を行う。また、二〇〇六年総選挙からは海外居住者も事前に登録を行えば、海外に九カ所設けられた在外公館で、または帰国して投票できることになった<sup>(12)</sup>。しかし、今回の総選挙においても在外投票者の投票数が国内での投票結果に影響を与えることなく、候補者の当落

た。<sup>(10)</sup>

は国内投票数で確定した<sup>(13)</sup>。

次に、選挙での落選者の中から国会議員を選出するというシンガポール特有の議員制度について述べる。憲法では、議会において一定数の野党議員を確保するために、野党の落選者の復活当選を一定の条件下で認めている。具体的には野党からの当選者数が九人未満であった場合、野党落選者の中から得票率が高かった順に、非選挙区議員 (Non-Constituency Member of Parliament、以下、NCMPと略記) として野党議員の総数が九人になるまで認められる。なお、野党候補者の当選者数が九人以上であった場合には非選挙区議員は選出されない<sup>(14)</sup>。以上、シンガポール独自の選挙制度が過去の選挙に与えた影響については次章において詳述する。

二〇一一年四月一九日、大統領は首相の助言により国会を解散した<sup>(15)</sup>。同日、総理府は総選挙の立候補受付日は四月二七日、選挙運動期間は四月二七日から五月五日までの九日間、そして五月六日は一切の選挙活動が禁止される冷却日<sup>(16)</sup>、投票日は五月七日(土曜日)に設定すると発表した。

## 第二節 立候補状況について

四月二七日の立候補受付日には、一つを除いて全ての選挙区において与野党それぞれが候補者を擁立し、二七選挙区中二六の選挙区において投票が実施されることになった。なお、野党からの立候補者がいなかったタンジョン・パガー (Tanjong Pagar) GRCにおいては与党候補者五人の無投票での当選が決定した<sup>(17)</sup>。

過去の選挙では、多くの選挙区において野党からの立候補者がおらず、PAP候補者の無投票での当選が確定していた。それに対して今回は、ほぼすべての選挙区において投票が実施された。この状況は一九七二年総選挙以来のことであった<sup>(18)</sup>(表3参照)。また、一つの選挙区において三人以上の候補者が立候補する、いわゆる三つどもえの選挙戦となった選挙区はプンゴル・イースト (Punggol East) SMC だけであり、他の選挙区において

表 3 無投票選挙区と無投票当選議員の数と割合

	GRC			小選挙区			総計			
	無投票選挙区の数 (GRC全体に占める割合)	無投票当選議員数 (議員定数に占める割合)	GRC総数	無投票選挙区の数 (小選挙区全体に占める割合)	無投票当選議員数 (議員定数に占める割合)	小選挙区総数	選挙区の総数	議員定数	無投票当選議員の割合	
1968年	-	-	-	51 (88%)	51 (88%)	58	58	58	88%	
1972年	-	-	-	8 (12%)	8 (12%)	65	65	65	12%	
1976年	-	-	-	16 (23%)	16 (23%)	69	69	69	23%	
1980年	-	-	-	37 (49%)	37 (49%)	75	75	75	49%	
1984年	-	-	-	30 (38%)	30 (38%)	79	79	79	38%	
1988年	3 (23%)	9 (11%)	13	2 (5%)	2 (2%)	42	55	81	14%	
1991年	10 (67%)	40 (49%)	15	1 (5%)	1 (1%)	21	36	81	51%	
1997年	9 (60%)	47 (57%)	15	0 (0%)	0 (0%)	9	24	83	57%	
2001年	10 (71%)	55 (65%)	14	0 (0%)	0 (0%)	9	23	84	65%	
2006年	7 (50%)	37 (44%)	14	0 (0%)	0 (0%)	9	23	84	44%	
2011年	1 (7%)	5 (6%)	15	0 (0%)	0 (0%)	12	27	87	6%	

注：無投票当選者の所属政党は全てPAPである。

出所：筆者作成

表4 各党の候補者擁立状況

政党名	選挙区数(候補者数)		
	小選挙区(SMC)	GRC(候補者数)	合計
PAP	12(12人)	15(75人)	27(87人)
NSP	4(4人)	4(20人)	8(24人)
WP	4(4人)	4(19人)	8(23人)
SDP	2(2人)	2(9人)	4(11人)
RP	—	2(11人)	2(11人)
SPP	2(2人)	1(5人)	3(7人)
SDA	1(1人)	1(6人)	2(7人)

出所：筆者作成

はPAPと野党との一騎打ちとなった。なお、この小選挙区においてPAPは華人ではなくユーラシアンの候補者を擁立した。PAPが小選挙区において華人ではないマイノリティを擁立するのは、一九八八年総選挙以来のことであった。<sup>(19)</sup>

各党の候補者の擁立状況を観察すると、PAPが全選挙区に八七人、改選前に議席を有していた二つの野党、人民党(Singapore Peoples Party、以下、SPPと略記)からは七人(二SMCと一GRC)、労働者党(WP)からは二三人(四SMCと四GRC)が立候補した。その他の野党からは、国家団結党(National Solidarity Party、以下、NSPと略記)が二四人(四SMCと四GRC)、民主党(Singapore Democratic Party、以下、SDPと略記)からは一人(二SMCと二GRC)、改革党(Reform Party、以下、RPと略記)からは一人(二GRC)、最後に民主同盟(Singapore Democratic Alliance、以下、SDAと略記)が七人(一SMCと二GRC)であった(立候補者数は合計一七〇人)(表4および表5参照)。また、前回二〇〇六年総選挙時に続き、今回も無所属での立候補者はいなかった。<sup>(20)</sup>

以上のように、与党PAPが全選挙区において候補者を擁立しているのに対して、野党の擁立状況は限定的である。野党が擁立した選挙区の数から見ると、NSPとWPが八選挙区に候補者を、SDPが四、SPPが三、RPが二、SDAが二と続いている。また、その中でGRCに限った数で

表 5 選挙区ごとの候補者と所属政党

小選挙区 (SMC)

選挙区名	候補者名	所属政党	候補者名	所属政党
Bukit Panjang	Teo Ho Pin	PAP 政党	Alec Tok	SDP 政党
Hong Kah North	Amy Khor Lean Suan	PAP	Sim Kek Tong	SPP
Hongang	Desmond Choo Poy Ching	PAP	Yew Shin Leong	WP
Joo Chiat	Charles Chong You Fook	PAP	Yee Jenn Jong	WP
Mountbatten	Lim Blow Chuan	PAP	Jeanette Chong-Aruldoss	NSP
Pioneer	Cedric Foo Chee Keng	PAP	Chia Steve	NSP
Potong Pasir	Siah Yih Pin	PAP	Loh Woon Lee Lina	SPP
Punggol East	Michael Palmer	PAP	Lee Li Lian	WP
Radin Mas	Tan Chih Siong	PAP	Lim Bak Chuan Desmond	SDA
Sengkang West	Liam Pin Min	PAP	Yip Yew Weng	NSP
Whampoa	Heng Chee How	PAP	Koh Choong Yong	NSP
Yuhua	Grace Fu Hai Yien	PAP	Ken Sun	NSP
			Teo Soh Lung	SDP

4 人 GRC

選挙区名	候補者名	所属政党	候補者名	所属政党
Holland-Bukit Timah	De Souza Christopher James Liang Eng Hwa Sim Ann	PAP 政党	Ang Yong Guan Michelle Lee Juen Tan Jee Say	SDP 政党
Moulmein-Kallang	Lui Tock Yew Phua Lay Peng Denise Edwin Tong Chun Fai Yaacob Bin Ibrahim	PAP	Chan Sio Ping Frieda L Somsundaram Mohd Razlan Bin Yaacob Toh Hong Boon	WP

5 人 GRC

選挙区名	候補者名	所属政党	候補者名	所属政党
Aljunied	Lim Hwee Hua Ong Ye Kung Cynthia Pina George Yong-Boon Yeo	PAP 政党	Chen Show Mao Sylvia Lim Low Thia Kiang Muhamed Faisal Bin Abdul Manapp	WP 政党
Bishan-Toa Payoh	Hri Kumar Nair Ng Eng Hen Josephine Teo Wong Kan Seng	PAP	Pritan Singh Chani See Tong Lee Yeong Wee Wilfred Leung	SPP
Chua Chu Kang	Zaqy Bin Mohamad Alex Yam Ziming Yeo Khirn Hai Alvin	PAP	Benjamin Pwee Jeslan Swainam Nor Lella Marudiah Bte Mohamed Hazel Poo Koon Koon	NSP
East Coast	Lee Yi Shyan Lim Shang Keat Raymond Lim Swee Say Mohd Maliki Bin Osman	PAP	Tony Tan Lay Thiam Teo Kway Huang Sebastian Gerald Giam Yean Song Glenda Han Su May	WP
Jurong	Ang Wei Neng Halimah Binte Yaacob Desmond Lee Tj-Seng (Li Zhiseng) Ong Kim Huat	PAP	Errr Tan Heng Chiong Abdul Rasheed Christopher Neo Ting Wei Norani Yatus Ong Beng Soon Elvin Ong Hook Siong	NSP
Marine Parade	Faimah Binte Abdul Lateef Goh Chok Tong Sean Kian Peng Tan Chuan-Jin Tin Pei Ling	PAP	Abdul Salim Bin Harun Cheo Chai Chen Ng Chung Hon Nicole Rebecca Seah Xue Ling Yeo Tiong Boon	NSP

5 人 GRC

選挙区名	候補者名	所属政党	候補者名	所属政党
Nee Soon	K Shanmugam	PAP	Chong Chuan Weng	WP
	Lee Bee Wah		Oon Kheng Faye, Angela	
	Lim Wee Kiak		Poh Lee Guan	
Sembawang	Muhammad Faishal	PAP	James Gomez	SDP
	Ibrahim		Lao Jie, Jarrod	
	Tay Teck Guan Patrick		Mohd Isa	
Tampines	Hawazi Daipi	PAP	Sadaivram V	NSP
	Khan' Boon Wan		John Tan Liang Joo	
	Ellen Lee Geck Hoon		Fong Chin Leong	
Tanjong Pagar	Ong Teng Koon	PAP	Goh Keow Wah	—
	Vikram Nair		Goh Meng Seng	
	Baev Yam Keng		Raymond Lim Peng Ann	
West Coast	Heng Swee Keat	PAP	Syahrin Bin Sarif	—
	Mah Bow Tan		Chia ShiLiu	
	Masagos Zulkifli BMM		Indrane Thurai Rajah	
West Coast	Lrene Ng Phek Hoong	PAP	Ho Soak Ham	RP
	Chan Chun Sing		Arthur Fong	
	Lee Kuan Yew		Lee Kuan Yew	
West Coast	Lily Tyrasana Neo	PAP	Kenneth Andrew Jeyaretnam	RP
	Arthur Fong		Lim Hng Kiang	
	Foo Mee Har		Lawrence Wong	
West Coast	Lim Hng Kiang	PAP	Low Chiaik Huan	RP
	S Iswaran		Zhu Litcheng	
	Lawrence Wong			

6 人 GRC

選挙区名	候補者名	所属政党	候補者名	所属政党
Ang Mo Kio	Ang Hin Kee	PAP	Lim Tung Hee Arthuro	RP
	Inderjit Singh		Lim Zirui	
	Intan Azura Binte Mokhtar		Mohamed Mansor	
Panggol	Lee Hsien Loong	PAP	Bin Abdul Rahman	SDA
	Seng Han Thong		Osman Bin Sulaiman	
	Yeo Guat Kwang		Tan Zhi Xiang	
Panggol	Gan Thiam Poh	PAP	Tan Zhi Xiang	SDA
	Jani Arusha Puthucherry		Vigneswari	
	Low Penny		d/o V Ramachandran	
Panggol	Teo Chee Hean	PAP	Harinder Pal Singh	SDA
	Teo Ser Luck		Lee Song Juan	
	Zainal Bin Sapari		Jeffrey Lim	
Panggol	Teo Chee Hean	PAP	Mohd Shafiqi	SDA
	Teo Ser Luck		Sidney Soon	
	Zainal Bin Sapari		Tan Keng Hong	

出所：Gazette より筆者作成

見ると、WP と NSP が四つの GRC、SDP と RP が二つの GRC、SPP と SDA が一つの GRC となっている。次に擁立した候補者数で見ると、一番多くの候補者を擁立したのは NSP の四人で、以下 WP の三人、SDP と RP の一人、SPP と SDA の七人と続いている。このように、野党間においては候補者の擁立状況には差があり、特に WP と NSP の能力が高いことが分かる。

### 第三節 選挙結果について

投票は二〇一一年五月七日、午前八時から午後八時まで、全国七三二カ所の投票所で行われた。<sup>(21)</sup> 二二二万一一〇二人の有権者の内、二〇五万七六九〇人が投票し、投票率は九三・一八%であった。<sup>(23)</sup> 即日開票の結果、PAP は改選議席八七議席中八一議席を獲得、憲法改正に必要な三分の二以上の議席を維持し、引き続き国会運営を安定的に行うことが可能となった。

今回の選挙結果で注目すべきは以下の三点である。まず、PAP の得票率は過去最低を記録した(図1参照)。シンガポール共和国独立後(一九六五年以後)の PAP の最低得票率は一九九一年の六一・〇%であったが、今回はそれを〇・九ポイント下回る六〇・一%となった。また、議席数においても、過去最大の議席数を失った。独立後の PAP の最多落選者数は一九九一年の四人であったが、今回はそれを二人上回る六人が落選した(表1参照)。さらに、今回の選挙で PAP は GRC において初めて敗北した。

次に野党の選挙結果についてである。野党が獲得した六議席は、ホウガン(Hougang)小選挙区と、定数五人のアルジュニード(Aljunied)GRCである。先述したように、野党候補者の投票による当選者数が九人を下回ったため、憲法の規定により NCMP が三人選出されることになった。野党の中で最も得票率の高かった選挙区と候補者は、一一四票差で落選したポトン・パシール(Potong Pasir)小選挙区のリナ・チャム(Lina Chiam)

S P P 候補（得票率四九・六%）、三八二票差で落選したジュー・チャット（Joo Chiat）小選挙区のイー・ジェン・ジミン（Yee Jenn Jong）W P 候補（得票率四九%）、次いで一万五五三票差で落選したイースト・コースト（East Coast）G R C でのW P グループ（得票率四五・二%）であった（表6参照）。

選挙管理委員長（Returning Officer）は、落選した候補者に対してN C M P 就任受諾の意向を確認した上で、五月一六日に小選挙区から立候補した先の二人と、イースト・コーストG R C のジェラルド・ギャム（Gerald Gan）がN C M P として当選したことを発表した<sup>24</sup>。この結果、新しい議会の議席数は、P A P が八一議席、W P が八議席、そしてS P P が一議席という配分になった。

次に、選挙区ごとの選挙結果の違いについてである。今回の選挙で野党はG R C で善戦した。そもそもG R C は野党にとっては挑戦がはばかれる選挙区であった。表3は過去の総選挙において、小選挙区およびG R C において無投票で当選が確定した選挙区の割合を表している。一九八八年のG R C 制度の導入後、無投票で当選が決まった選挙区は圧倒的にG R C が多く、小選挙区においてはほぼ毎回全選挙区において投票が実施されてきたことが分かる。つまり、野党はG R C での選挙活動を回避してきた動向が見とれる。しかし、今回の選挙において、野党が善戦しP A P が苦戦したのは、過去において野党が選挙活動に主力を注いできた小選挙区ではなくG R C であった。表7からも明らかのように、野党の平均得票率三九・九%以上を獲得した選挙区は全部で一四選挙区あるが、このうち半数以上の八選挙区はG R C であった（表7参照）。

以上、与野党の選挙結果について述べてきたが、ここからは野党間の選挙結果の違いに絞って考察する。まずは候補者を擁立した選挙区での得票率についてである。野党全体の得票率は前回の三三・四%から三九・九%へと六・五ポイント上昇した。野党の中で最も得票率が高かったのは、W P の四六・六%であり、次にS P P の四一・四%、そしてN S P の三九・三%と続いている（図2参照）。この結果を前回の二〇〇六年総選挙時の得票



表 6 全選挙区の投票結果 (選挙区名アルファベット順)

選挙区名	政党名	得票数	得票率	政党名	得票数	得票率	無効票	有効投票数	投票総数
Aljunied	WP	72,289	54.7%	PAP	59,829	45.3%	1,788	132,118	133,906
Ang Mo Kio	RP	49,851	30.7%	PAP	112,677	69.3%	5,034	162,528	167,562
Bishan-Toa Payoh	SPP	47,205	43.1%	PAP	62,385	56.9%	2,087	109,590	111,677
Bukit Panjang	SDP	10,372	33.7%	PAP	20,375	66.3%	745	30,747	31,492
Chua Chu Kang	NSP	56,885	38.8%	PAP	89,710	61.2%	3,064	146,595	149,659
East Coast	WP	49,429	45.2%	PAP	59,992	54.8%	1,848	109,421	111,269
Holland-Bukit Timah	SDP	32,406	39.9%	PAP	48,773	60.1%	1,720	81,179	82,899
Hong Kah North	SPP	7,556	29.4%	PAP	18,156	70.6%	573	25,712	26,285
Hougang	WP	14,850	64.8%	PAP	8,065	35.2%	261	22,915	23,176
Joo Chiat	WP	9,278	49.0%	PAP	9,666	51.0%	315	18,944	19,259
Jurong	NSP	37,786	33.0%	PAP	76,595	67.0%	2,706	114,381	117,087
Marine Parade	NSP	59,926	43.4%	PAP	78,286	56.6%	3,082	138,212	141,294
Moulmein-Kallang	WP	31,773	41.4%	PAP	44,886	58.6%	1,659	76,659	78,318
Mountbatten	NSP	8,461	41.4%	PAP	11,985	58.6%	419	20,446	20,865
Nee Soon	WP	57,523	41.6%	PAP	80,740	58.4%	2,341	138,263	140,604
Pasir Ris-Punggol	SDA	54,601	35.2%	PAP	100,493	64.8%	4,545	155,094	159,639
Pioneer	NSP	9,437	39.3%	PAP	14,593	60.7%	446	24,030	24,476
Potong Pasir	SPP	7,878	49.6%	PAP	7,992	50.4%	242	15,870	16,112
Punggol East	WP	12,777	41.0%	PAP	16,994	54.5%	551	31,158	31,709
	SDA	1,387	4.5%						
Radin Mas	NSP	9,123	32.9%	PAP	18,609	67.1%	669	27,732	28,401
Sembawang	SDP	47,605	36.1%	PAP	84,252	63.9%	3,291	131,857	135,148
Sengkang West	WP	10,591	41.9%	PAP	14,689	58.1%	437	25,280	25,717
Tampines	NSP	54,381	42.8%	PAP	72,728	57.2%	3,075	127,109	130,184
Tanjong Pagar				PAP	無投票当選				
West Coast	RP	36,443	33.4%	PAP	72,563	66.6%	2,821	109,006	111,827
Whampoa	NSP	6,683	33.9%	PAP	13,028	66.1%	488	19,711	20,199
Yuhua	SDP	6,986	33.1%	PAP	14,093	66.9%	530	21,079	21,609

注：本表には在外投票数も含まれている。  
出所：Gazette, 13 May 2011 より筆者作成

表7 選挙区ごとの得票率(%) (野党の得票率の高い順で並べ替えたもの)

選挙区	PAP	野党	得票率	与党の得票率	野党の得票率
Hougang	35.2	WP	64.8	30%以上	60%以上
Aljunied 5-Member GRC	45.3	WP	54.7	40%以上	50%以上
Potong Pasir	50.4	SPP	49.6	50%以上	40%以上
Joo Chiat	51.0	WP	49.0		
East Coast 5-Member GRC	54.8	WP	45.2		
Marine Parade 5-Member GRC	56.6	NSP	43.4		
Bishan-Toa Payoh 5-Member GRC	56.9	SPP	43.1		
Tampines 5-Member GRC	57.2	NSP	42.8		
Sengkang West	58.1	WP	41.9		
Nee Soon 5-Member GRC	58.4	WP	41.6		
Moulmein-Kallang 4-Member GRC	58.6	WP	41.4		
Mountbatten	58.6	NSP	41.4		
Punggol East*	54.5	WP	41.0		
Holland-Bukit Timah 4-Member GRC	60.1	SDP	39.9	60%以上	30%以上
Pioneer	60.7	NSP	39.3		
Chua Chu Kang 5-Member GRC	61.2	NSP	38.8		
Sembawang 5-Member GRC	63.9	SDP	36.1		
Pasir Ris-Punggol 6-Member GRC	64.8	SDA	35.2		
Whampoa	66.1	NSP	33.9		
Bukit Panjang	66.3	SDP	33.7		
West Coast 5-Member GRC	66.6	RP	33.4		
Yuhua	66.9	SDP	33.1		
Jurong 5-Member GRC	67.0	NSP	33.0		
Radin Mas	67.1	NSP	32.9		
Ang Mo Kio 6-Member GRC	69.3	RP	30.7		
Hong Kah North	70.6	SPP	29.4	70%以上	20%以上
Punggol East*	—	SDA	4.5	—	0%以上

注：\*Punggol East 小選挙区では PAP、SDP そして WP から候補者が出た。

出所：Gazette, 13 May 2011 より筆者作成

表8 政党別の選挙結果

	候補者数 (人)	当選者数 (人)	得票率 (%)	無投票 当選者数(人)	獲得した 議席数(人)
PAP	82	76	60.1	5	81
WP	23	6	46.6	0	6
NSP	24	0	39.3	0	0
SPP	7	0	41.4	0	0
SDP	11	0	36.8	0	0
RP	11	0	31.8	0	0
SDA	7	0	30.1	0	0

出所：ST, 8 May 2011 より

率と比較すると、SDAを除いて全ての野党が今回はその得票率を伸ばした。中でも最も得票率を伸ばしたのは、SDPの一・六倍であり、次にSPPの一・三倍、そしてWPおよびNSPの一・二倍となっている。

次に、選挙区ごとに野党の得票率の高い順に並べた表7からは、野党で最も高い得票率を獲得したのはアルジュニードGRCにおけるWPの五四・七%であり、最低得票率はプンゴル・イースト (Punggol East) SMCにおけるSDAの四・五%であった。<sup>(25)</sup> この選挙区は今回の総選挙でただ一カ所だけ三つどもえの選挙戦 (three-cornered fight) が繰り広げられた選挙区であった。与野党の一騎打ちであった選挙区における最低得票率はホーン・カ・ノース (Hong Kah North) SMCにおけるSPPの二九・四%であった。

また、先述したように今回の総選挙での野党全体の得票率は三九・九%であったが、WPだけが全ての選挙区においてこの平均値を上回っている。このことは、WPが野党全体の得票率を引き上げたことを表していると言える。

以上のように野党は全体として得票率を伸ばしたが、野党同士の選挙結果を比較してみると、そこには興味深い違いが存在することが判明する。WPは当選者を出すことに成功しただけでなく、落選した全ての選挙区においても四割以上の得票率を獲得している点は注目すべきである。また、WPと同じ規模の候補者を擁立し、同じ数のGRCに挑戦したNSPもその政党としての存在力を十分に示した選挙結果であったと言える。

## 第二章 選挙制度の変遷

本章では、過去に改正または新たに導入された選挙制度を概観し、こうした選挙制度が導入された背景とその影響について検討する。

先述のように、政権与党PAPはシンガポール独立後の全ての総選挙において圧勝してきた。この勝利は過去の選挙制度の改革を考慮に入れて理解しなければならない。つまり、過去の選挙結果は選挙制度を組み替えていく過程から生まれているのである。本章では過去の選挙制度改革を検討する作業を通して、前章で見た選挙結果は選挙制度とも関係があることを明らかにする。また本章では、非選挙区議員制度(NCMP)、集団代表選挙区制度(GRC)が導入された背景についても言及する<sup>(26)</sup>。同国においてはこの他にも国会議員の選出方法の改正として、任命議員(Nominated Member of Parliament, NMP)制度の導入があったが、この議員の選出には総選挙は直接関係しないので本稿では触れない。

### 第一節 非選挙区制度の導入（一九八四年）

シンガポールの選挙は植民地時代の一九四八年に始まった。当時は小選挙区制と中選挙区制が並立していたが、続く一九五一年選挙からは小選挙区制に一本化された<sup>(27)</sup>。そして一九八四年に非選挙区議員選挙制が導入されるまで、議会選挙はすべて小選挙区制度で行われた。

一九八四年の憲法改正によって、国会議員は選挙で当選した議員と、落選した野党候補者の中で最も得票率の高かった六人以下の非選挙区議員(NCMP)から構成されるものと変更された。つまり、選挙で落選した候補者がNCMPとして「当選」(declare elected)するのである。ただしNCMPの議員活動には、国会での憲法改正案、歳出法案、内閣不信任案などの議決に加われないという制限が設けられている<sup>(28)</sup>。また、NCMPの定数は、当選した野党議員数を超えることはない。つまり、野党候補者が選挙で六人当選した場合は、NCMPは生まれぬ。同じく、五人が投票で当選した場合、NCMPは一人だけ当選する。

NCMPの定数は六人と記したが、実際には憲法改正と同時に改正された議員選挙法(Parliamentary Elections

Act)で、大統領の命令がない限り総選挙ではNCMPは三人までと規定されてきた。<sup>(29)</sup>このため、NCMPの定数は野党候補者が三人当選した場合は零人であり、同じく一人当選した場合は二人がNCMPとして当選することになっていた。<sup>(30)</sup>なお後述するように、NCMPの定数は長らく三人に制限されていたが、二〇一〇年四月の憲法改正によってNCMPの定数が九人へと増員された。同時に、NCMPの数を制限してきた議員選挙法の条文は削除され、NCMPは憲法で規定された最大数の九名までが選出されることになった。<sup>(31)</sup>この結果、今回の総選挙では六人の野党候補者が当選したため、三人の野党の落選者がNCMPとして当選した。

シンガポールの選挙制度を大きく変えたNCMP制度は、一九八四年の総選挙に先立って導入された。その背景にはPAPの選挙での敗北がある。シンガポールでは一九六五年の独立後、六八年、七二年、七六年、八〇年の総選挙で、いずれもPAPが全選挙区において勝利し国会議席を独占していた。しかし、一九八一年にアンソン(Anson)小選挙区で行われた補欠選挙(改選議席数一人)で、独立後初めてPAPは野党に敗れた。<sup>(32)</sup>

野党議員が誕生した国会において当時の首相リー・クアンユーは、国会での野党議員の必要性に気づいたとして、次の三点からNCMP制の導入の必要性を訴えた。<sup>(33)</sup>それらは第一に、過去には(一九五〇年から六〇年)議会に存在した強力な野党議員と対峙することがない、若いPAP議員に議会での討論能力をつけさせるため、第二に、与党議員よりも野党議員の方が信頼でき有能であるという幻想をもっている、同じく過去の野党議員を知らない有権者に、野党議員の役に立たない姿を見せるため、第三に、政府の不法行為、汚職、ネポティズムなどといった根拠のない噂が野党議員に情報として集まり、野党議員はこうした噂は根拠のないことを証明することになるからであるとした。

NCMP制導入提案に対して、唯一の野党議員であったジャヤラトナムは、憲法改正や予算案の議決に参加できない、骨抜きにされた野党議員など意味がないとして反対した。彼は、もしも国会に野党議員を望むのならば、

NCMP制を導入するのではなく、野党が活動しやすい環境を作ることの方が大切だとして、政治集会の自由、放送局の中立性、政府を批判したために国内治安法 (Internal Security Act) により国外退去させられた人の身分保障をした上での帰国を認める、総選挙は中立的な立場の委員会の下で行われるべきである、そして所属政党を変更しても議員が失職することがないように憲法を改正すべきである、と主張した<sup>(34)</sup>。結局、与党が多数を占める国会において、憲法改正案と、議員選挙法改正案は議会を通過し、それぞれ一九八四年八月一〇日と、八月二二日から施行された<sup>(35)</sup>。

選挙制度改正四カ月後の一二月二二日投票された総選挙において、野党からの当選者はWPのジャヤラトナムとSDPのチャム・シートンだけであった。野党議員の当選は二人だったために、選挙管理委員長は最も得票率の高かったWPのネア (M.P.D. Nair) をNCMPとして当選したと発表した<sup>(36)</sup>が、WP執行部は全会一致でネアのNCMPへの就任を拒否した<sup>(37)</sup>。そのため、次に得票率の高かったタン・チーキエン (Tan Chee Kien)<sup>(38)</sup>がNCMPとして当選したと発表されたが、彼もNCMPへの就任を拒否した。結果として、一九八四年選挙ではNCMPは誕生しなかった。

NCMPが実際に誕生したのは、次の総選挙後のことであった。一九八八年九月三日投票の総選挙の結果、野党候補者の当選は一人だったのでNCMPの定数は二人となった。落選した野党候補者の中で最も得票率の高かったのは、四九・一%を獲得したユーノス (Eunos) GRCのWPグループであった<sup>(39)</sup>。前回の選挙ではNCMP制度の受入を拒否したWP執行部であったが、有権者の半数近い票を獲得した以上、NCMP制度には引き続き反対するが、有権者の負託に応えるためにNCMP制度を受け入れると発表した<sup>(40)</sup>。こうして、一九八八年以降はNCMPが選出されてきた<sup>(41)</sup> (表9参照)。

有権者が積極的に野党に投票しなくとも、一定数の野党議員の存在を約束するこの制度は、以下の二点におい

表9 NCMPの一覧

総選挙の年	野党の当選者数	氏名	所属政党	注
1984	2	—	—	落選野党議員が NCMP への就任を拒否した。
1988	1	Lee Siew Choh	WP	2人が就任予定であったが、1人は国会開会前に議員資格を失った。
1991	4	—	—	3人以上の野党候補者が当選したため、NCMP は選出されなかった。
1997	2	J. B. Jeyaretnam	WP	
2001	2	Steve Chia	NSP	
2006	2	Sylvia Lim	WP	
2011	6	Lina Chiam Yee Jenn Jong Gerald Giam	SPP WP WP	2010年の憲法改正により NCMP の定数が9人に増員された。

出所：筆者作成

てその後のシンガポールの政治に影響を与えた。第一に、この制度の導入後、全ての総選挙で、野党議員が議会に存在することになった。第二に、野党議員の能力や技量というものが国会、および草の根の活動の中から有権者に理解されるようになり、制度の導入当初は野党議員の無力さを証明するためであった制度は、その後、導入者の意図に反して野党の信頼性、有能さを証明することになった。特に二〇〇六年総選挙の結果、NCMPとして当選したシルビア・リム (Sylvia Lim)<sup>(42)</sup> は、国会にてシンガポールが抱える政治・社会問題などについて積極的に政府に対して質問し、シンガポールが抱える社会・経済的問題を国民に共有させることに成功した。

一九八四年に導入されたNCMP制は二〇一〇年に大きな転機を迎えることになる。リー・シェンロン首相は二〇〇九年五月二七日の議会において、国民の政治参加を促すための政治改革の一環として、より多様な意見を国会に反映させるために選挙制度の見直しを行うと発表した。具体的には、憲法を改正してNCMPを六名から九名へ増員し、GRCの定数とGRCをそれぞれ縮小し、小選挙区を増やすとした。<sup>(43)</sup> こうした選挙制度の改革は、野党に有利になったとまでは言え



なくとも、以前よりも不利な立場に追い込む改革ではなかった。

以上のように、今回の総選挙では国会が解散される以前から、リー首相の国会改革の意向が、憲法改正および選挙区の変更という形で実現されていたために、今回の選挙はこれまでとは異なった結果になるのではないかという観測が流れていた。つまり、今回の選挙はこれまでのものとは異なったものになるということはある程度織り込み済みであったといえよう。

## 第二節 集団代表選挙区制度の導入（一九八八年）

次に注目すべき選挙制度は一九八八年に導入された集団代表選挙区（GRC）制度である。同年の憲法改正により、国会は小選挙区選出の議員、NCMP、そしてGRCから選出された議員から構成されることになった。

GRCとは、三つの小選挙区を合併して一つの集団代表選挙区とし、その定数は合併した小選挙区の数と同じにする制度である。つまり、GRCの定数は三人となる。GRCにおいて各政党は、三人で構成する集団として立候補し、構成員の少なくとも一人は、マレー人、インド人、またはその他のエスニック・マイノリティを含まねばならないとされていた。<sup>(44)</sup>当初は定数が三人であったGRCは、後述するように、その後の総選挙においてその規模を拡大した。

投票の際に有権者は、SMCでの投票と同じように政党名を選択して投票し、それを受けて最も得票数の多かった政党の集団が全員当選する。なお、NCMPの国会での権限は前述したように制限されているが、集団代表選挙区から選出された国会議員の国会での権限は小選挙区から選出された議員と同等である。

この新しい選挙制度は、シンガポール社会のマイノリティの意見も適切に国会に反映させるために必要であるとされた。憲法改正法案上程の際にゴーン・チョクトン首相（当時）は、改正が必要な理由として次のように述べ、



憲法改正の必要性を主張した。すなわち、GRC制の導入によって、議会には常に多民族社会の特徴を反映するマレー人、華人、インド人の議員が存在するようになる、選挙に参加する政党が一つの民族集団の利害だけを主張するのではなく、多民族社会の調和を目指すようになる、そして、英国流（ウエストミンスター・モデル）の一人一票、そして小選挙区制度そのものは、必ずしもマレー人やその他のマイノリティの適切な代表者を選出しな<sup>(45)</sup>いが、憲法改正によって三つの種族が議会に代表される権利が憲法で守られるようになる。

こうした憲法改正の提案にはシンガポールの社会背景がある。シンガポールでは英国の植民地統治、とりわけ分割統治が導入された結果、特定のエスニック・グループが特定の地域に偏在しており、全国的にはマイノリティのエスニック・グループであっても、アラブ人街、インド人街、マレー人街などに代表されるように、地域的にはマジョリティとなることがあった。そのため、選挙区の区割りとマイノリティの居住地域が重なれば、小選挙区制度でもマイノリティの権益を代表する候補者が当選する可能性はあった。しかし、旧居住地域の再開発と新興住宅地の開発によって、少数エスニック・グループの居住地も解体され、彼らは全国に散らばり、あらゆる地域においてマイノリティになってしまった。このような事情で、小選挙区制度ではマイノリティの意見が国会に反映される（議席を獲得する）<sup>(46)</sup>機会は失われていったのである。

GRC制度の導入に対しては、当初より賛成意見と反対意見が提出された。批判的な意見を表明した野党の主張は二つあった。一つはこの選挙改革によってマイノリティに対する逆差別が生じるといふ懸念、もう一つはGRC制を利用してPAPが全議席の獲得を目指しているといふ疑念であった。<sup>(46)</sup>

GRC制が与党に有利に働くと野党が主張した背景には、この制度が導入される直近の総選挙では野党議員は二名しか誕生しておらず、それぞれの議員は別の政党に属していた。つまり、それぞれの野党が一つの小選挙区で一人しか当選させられないような状況下で選挙区を拡大することは、政党組織が万全ではない野党に対してよ

り負担を強いるというのである。政党組織が十分に整備されていない野党にとって、マイノリティを含む最低三名の人材のリクルートが必要となるばかりではなく、選挙区が拡大することによって選挙活動をより広範囲に展開する必要が生じる。こうしたことから本制度は野党にとって不利な選挙改革であると指摘された<sup>47)</sup>。

以上のような野党からの反対意見があったものの、結果的に憲法改正法案と議員選挙法改正案は、それぞれ一九八八年五月三一日および同年六月一日から施行された<sup>48)</sup>。

一九八八年総選挙の集団選挙区の数は三つの小選挙区を合併して定数三名であったが、その後その規模は拡大していった。一九九一年総選挙においては四つのSMCを合併した定数四名のGRCが誕生し、一九九七年の総選挙では同じく定数六人のGRCが登場した。GRC数の増加に伴ってGRCから選出される議員の割合も増加した。制度の導入当初は議員定数の半数以下（四八％）であったが、続く総選挙では七四％に増大し、一九九七年総選挙からは九〇％近い議員がGRCから選出されている（以上、表10参照）。

今回の総選挙において、リー・シェンロン首相は、先述したNCMP制の見直しと同時にGRC制改革にも着手した。二〇〇九年五月二七日の議会において、GRCの定数を縮小し、小選挙区選出の議員を増やすとした。具体的には、一つのGRCの定数の平均が五・四名であったものを、五名を超えないようにすることなどを発表した<sup>49)</sup>。新しいGRCの定数とGRCの総数は二〇一一年二月二四日に発表された。この結果、第一章で述べたように、新しい選挙区の区割りでは、SMCの数は九から一二へと増加し、GRC数は前回より一選挙区増えて一五選挙区となったが、GRCの定数の平均は公約通り五・四から五・〇へと低下し、総議員数におけるGRC選出議員の割合も前回選挙と比較して低下した（表10参照）。

### 第三節 選挙制度改革のインパクト

選挙制度改革はシンガポールの総選挙にどのような影響を与えたのか。本節では国民の参政権との関係を中心に G R C 制度導入の影響を検討する。

G R C 制が導入された後、一九九一年選挙から二〇〇一年選挙までの三回の総選挙において、立候補受付日に与党の過半数の議席が無投票で確定している(表3参照)。立候補受付日に与党の勝利が確定してしまう背景には、野党の補欠選挙戦術(Br-Election Strategy)<sup>(50)</sup>と呼ばれる野党間の協力があつたことも事実である。しかしそれ以上に、集団代表選挙区制の導入が野党に候補者擁立の負担を増大させ、総選挙では政権交代の可能性が皆無という状況を作り出した。実際に G R C が導入された一九八八年以降、野党はほぼ全ての小選挙区において候補者を擁立し、小選挙区からの無投票当選者は八八年の二人、九一年の一人しか出していない。つまり、野党は選挙の主戦場を G R C ではなく、小選挙区に求めたと言える。

G R C において野党が候補者を擁立しなくなったという事実は、G R C 選挙区ごとの定数拡大と、G R C の増加と相まって、有権者の参政権の行使に深刻な状況を引き起こしている。表10から明らかのように、当初は定数三人でスタートした G R C であつたが、一九九一年選挙で定数は四人に引き上げられ、九七年総選挙では同六人の G R C も誕生した。その一方で、G R C 選挙区自体の数も増加した。八八年時には、全選挙区中 G R C 選挙区の数割合は二四%であつたが、続く九一年総選挙では四二%、九七年総選挙では六三%の選挙区が G R C と設定された。この結果、八八年総選挙では全有権者の八七%が投票に参加できたが、その後その数は低下し、九一年は五〇%、九七年は三九%、二〇〇一年は三三%、そして〇六年では五七%となつていた(図4参照)。このように一九八八年総選挙以降、シンガポールの有権者の多くが総選挙時で参政権を行使できない状況が続いてきた。選挙戦が、限られた選挙区、とりわけ小選挙区を中心として実施されることになつた結果、P A P はその資源

表 10 GRC と小選挙区の変化

年	GRCの種類と選挙区数	小選挙区の数	国会議席定数	議員総数に対するGRC選出議員の割合	全選挙区におけるGRC選挙区の割合
1988	3名GRC × 13	42	81	48%	24%
1991	4名GRC × 15	21	81	74%	42%
1997	4名GRC × 5	9	83	89%	63%
	5名GRC × 6				
	6名GRC × 4				
2001	5名GRC × 9	9	84	89%	61%
	6名GRC × 5				
2006	5名GRC × 9	9	84	89%	61%
	6名GRC × 5				
2011	4名GRC × 2	12	87	86%	56%
	5名GRC × 11				
	6名GRC × 2				

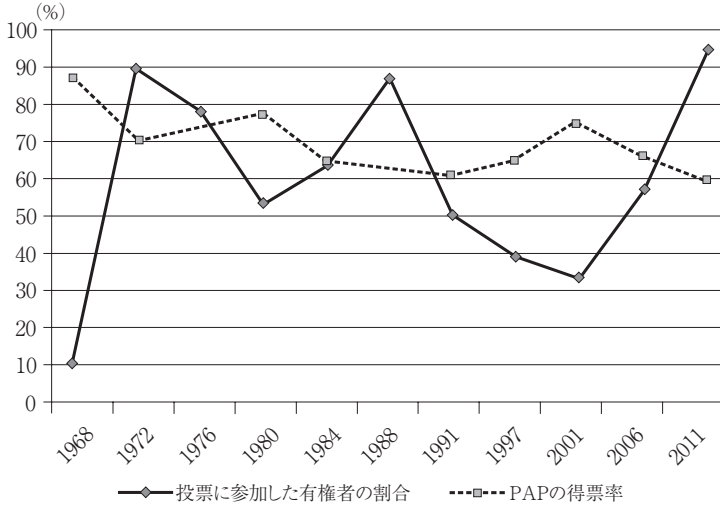
出所：筆者作成

を限られた選挙区に集中的に投入することが可能となった。無投票当選が多かった選挙、すなわち投票に参加できた有権者が少ない総選挙ではPAPの得票率が高いという傾向が見て取れるが、これは実際に選挙が行われた選挙区が少なかったことと無縁ではない（図4参照）。

GRCの半数以上において投票が実施されていない状況（表3参照）と、国会議員の九割近くがGRC選出議員となった（表10参照）結果、多くの新人候補者は国民の審判を受けることなく議員となっている。例えば、一九九七年総選挙の際には、PAPは二四人の新人候補を擁立したが、このうち三人が小選挙区から、二人が一四のGRCに分かれて立候補した。この総選挙におけるGRCの数は一五であり、全てのGRCは現役閣僚を中心にして集団は構成された。そして、このうち実際に投票が行われたGRCは五つに過ぎず、残りの九つのGRCで二人の新人候補者の無投票での当選が確定した<sup>(51)</sup>。このように、GRCは、政治家としての実績を積み、選挙に強い閣僚議員と抱き合わせる形で新人候補者を議会に安全に送り込む役割も果たしてきた<sup>(52)</sup>。

以上のように、独立後の選挙制度改革、とりわけ一九八八

図4 投票に参加した有権者の割合(%)とPAPの得票率(%)



出所：筆者作成

年に導入された集団代表選挙区制度はそれまでの選挙の形と意味を大きく変えた。ポイントをまとめると、第一に野党にとって選挙への参入のハードルが高くなった、そして第二にGRCの数とGRCから選出される議員の数が増えた結果、国会議員の半数以上が恒常的に無投票で選出されるという状況を生み出した。このことは、国民の参政権を事実上制限することを意味するし、そうした結果をもたらした。また、無投票の選挙区が増えた結果、与党は限られた選挙区での選挙戦に集中することが可能となった。

このようにシンガポールでは独立以来PAPが選挙において圧倒的な強さを見せてきたが、その強さの背景には選挙制度改革があったのである。選挙制度改革は、これまで見てきたように本来の目的はともかく、結果的にはPAPの選挙戦に資することになった。特にGRC制は、野党がGRCでの戦いを回避してきたことから明らかなように、野党にとっては高いハードルとして存在してきた。このことを確認すると、二〇一二年の総選挙でGRCが野党の手に落ちたという事実は大きな驚きとともに受け取られたのも理解できる。

## 第三章 変化した選挙戦と変容する社会

二〇一一年の選挙では選挙戦の展開にも注目が集まった。それは従来の選挙戦との相違が明確となったからである。リー・クアンユー首相時代およびゴ・チョクトン首相時代の野党候補者は、「ふざけた人間、はったり屋、自転車泥棒」(Jokers, charlatans, bicycle thieves)などと揶揄されていた。その上でPAPは選挙戦で野党候補者への個人攻撃や、選挙区への露骨な利益誘導型の選挙運動を展開した。そのために政策論争に有権者の注目が集まることはなかった。<sup>(53)</sup>

しかし、二〇〇四年に内閣総理大臣に就任したリー・シェンロン首相の下で行われた選挙戦では、政権与党が国家権力を利用して有権者の政治的選択の幅を狭めるような剥き出しの利益誘導型選挙は行われなくなりつつある。選挙戦は与野党間で公平な論争を通して、有権者に政治的選択を求めるべきであるとの彼の信念のもとで、選挙戦の質が変化している。選挙戦では政策論争を選挙戦の柱にしようという政権与党の方針転換は、前回二〇〇六年総選挙では徹底されなかった。しかし今回の選挙では、リー・シェンロン首相だけではなく、他の閣僚からもこの方針が繰り返し確認された。<sup>(54)</sup>

こうした与野党間の政策論争が重要な政治課題となったのには、二一世紀のシンガポールにおける社会変動が影響している。そこで本章ではまず、今回の選挙戦における争点を整理し、政策論争の対象となった社会問題を確認する。次に、その社会問題が一部の所得階層だけに深刻な問題であったのではなく、全国民にとって関心のある点であったことを明らかにする。この作業を終えた上で、近年のシンガポールにおける国民の世代交代と国民意識の変化を取り上げる。

## 第一節 選挙戦での争点の変化

今回の選挙戦での争点は何であったのか。選挙戦が単一 이슈 (争点) で争われたわけではないので、明確に述べることは難しいが、ここでは現地紙『ストレイツ・タイムズ』(ST紙)の報道から考えてみたい。

投票日当日のST紙は、今回および前回の選挙戦での争点を以下の六点到絞って比較している(表11参照)。それらには有権者の関心の高いものから順に、①物価の上昇について、②住宅価格の上昇について、③尊大で横柄な人々(Proud Arrogant People)について、④九日間の選挙戦について、⑤多すぎる外国人について、⑥公団住宅(以下、HDBと略記<sup>(55)</sup>)の改修についてである。

今回と前回の争点を比較すると、急激に関心の度合を変化させた争点は「HDBの改修」と「住宅価格の上昇」である。前者は前回の選挙時には最も関心が高かったが、今回の選挙では最も関心の低い争点となった。逆に後者は、前回の選挙では最も関心が低かったが、今回の選挙においては最も関心が高いものへと変化している。また、「物価の上昇」、「PAPの尊大な態度」、「九日間の選挙戦」については、前回においても高い関心を集めていたが、今回の総選挙では最も高い関心を集め、「外国人の問題」には高い関心が集まらなかった(表11参照<sup>(56)</sup>)。「HDBの改修」が争点として後退し、その一方で「住宅価格の上昇」が争点として急浮上してきた背景は、以下の通りである。一九九七年以降、PAPは国民の八割以上が入居するHDBの改修工事の優先順位と、総選挙での選挙結果を連動させた。つまり、PAP候補者を当選させた選挙区の改修工事は優先的に先行し、野党議員を当選させた選挙区のHDBの改修工事は後回しにした。改修工事の優先順位と選挙結果を結びつけるといふ、露骨な利益誘導型選挙活動が行われた結果、野党議員を選出したハウガン選挙区およびポトン・パシル選挙区において改修工事は行われなかった<sup>(57)</sup>。こうした選挙戦略に対しては、政府の財源を政党活動に転用しているとい



表 11 六つの争点

注目度	低い (Cool)	そこそこ (Lukewarm)	高い (Hot)	非常に高い (Red-hot)
2011年	・ 公団住宅の改修	・ 多すぎる外国人		・ 物価の上昇 ・ 住宅価格の上昇 ・ 尊大で横柄な人々 ・ 9日間の選挙戦
2006年	・ 住宅価格の上昇 ・ 多すぎる外国人		・ 物価の上昇 ・ 尊大で横柄な人々 ・ 9日間の選挙戦	・ 公団住宅の改修

出所: ST, 7 May 2011 に筆者加筆

う批判を招いたが、PAPは、限られた財源の中で工事を進める上で、政権与党の支持率の高い選挙区から順番に工事を進めることは当然であると反論していた。しかし、前回の総選挙においてPAPは一億八千万シンガポール・ドルの改修工事計画を公約に掲げたにもかかわらず、先の野党の二選挙区においては再び敗退した。

改修工事の優先順位を選挙の争点にすることだけでは野党選挙区では勝てないという現実、そして二〇年ほど前から始まったHDBの改修工事は多くの与党選挙区で終了し、野党選挙区においても改修工事が始まったという事実、そして何よりも投票結果とHDBの改修を結びつけるPAPの選挙戦略に対する国民からの根強い批判<sup>(58)</sup>を前にして、今回の選挙ではPAPはこの点を争点の柱とすることを控えた。今回の選挙戦においてはPAP候補者が、与党選挙区で進行中の改修工事は、その選挙区でたとえ野党議員が誕生したとしても改修工事を中止しないと明言したように、選挙結果とHDBの改修工事を連動させる利益誘導型選挙戦術をとらなかつた。そのために、この点には関心が集まらなかつた。<sup>(59)</sup>

以上のように、過去の選挙戦ではPAPは有権者の生活基盤の一つである住宅問題と投票を結びつけるという、典型的な利益誘導型の選挙戦を展開してきたために、与野党間の政策論争が中心となることはなかつた。しかし今回の選挙戦では、PAPが利益誘導型選挙戦術を控えたために、これまでと



は違う選挙戦が展開されることになった。そして、結果として生まれた政策を巡る選挙戦が、「九日間の選挙戦」として注目されることとなった。

さて、今回の選挙においては最も関心の高い争点として四点が挙げられている。そのうち、「九日間の選挙戦」を除いた三つの争点は、その内容から以下の二点に分類することができる。それらは、物価の上昇と住宅価格の上昇といった生活の直結する問題と、政権与党に関する問題である。以下、それぞれが争点として浮上してきた背景について述べる。

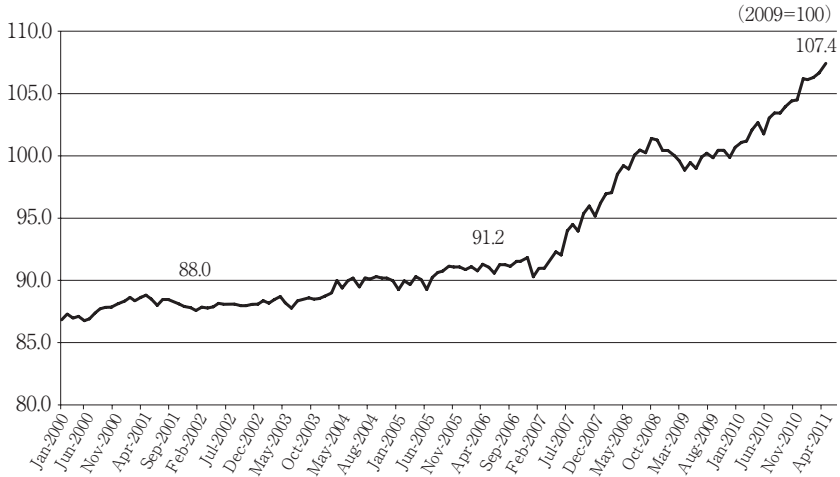
## 第二節 物価と住宅価格の上昇

まず、物価と住宅価格に対して有権者の関心が集中した背景についてである。これらの点に関心が集まった理由は、物価に関する統計から明らかである。シンガポールでは前回の総選挙以降、物価の上昇、とりわけ住宅価格の上昇が顕著であり、この住宅価格の上昇は国民全体に大きく影響するものであった。

まずは物価全般についてである。前前回の総選挙時(二〇〇一年一月)には八八・〇であった消費者物価指数(図5参照)は、その後穏やかに上昇し前回選挙時(〇六年五月)には九一・二となり、その後急激に上昇して今回の選挙時には一〇七・四まで上昇している。物価指数変化率(図6参照)からも、〇七年に入ってから物価は一本調子で上昇し、〇八年五月には七・五%を記録した。その後一旦沈静化するが、一〇年に入ると再び上昇し、前年度比五%という値の時に今回の総選挙は実施された。これらの物価上昇率が、シンガポール経済成長に伴う適正な上昇率であったか否かは別にしても、「ほとんどの国においては低いかも知れないが、シンガポールにおいては非常に高い値」<sup>(60)</sup>であり、有権者に物価の上昇を実感させるには十分であった。

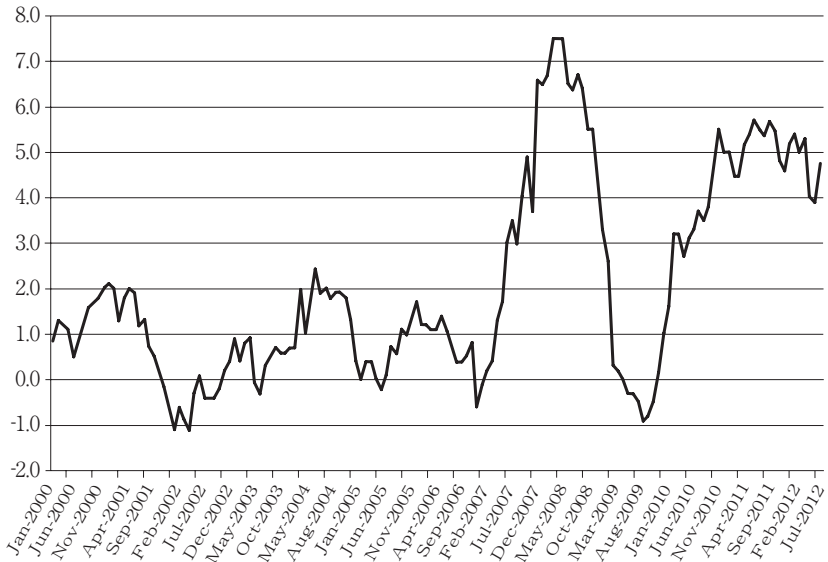
次に、所得階層別に消費者物価指数を確認してみる。図7はシンガポール国民を所得別に、上位二〇%、中位

図5 消費者物価指数



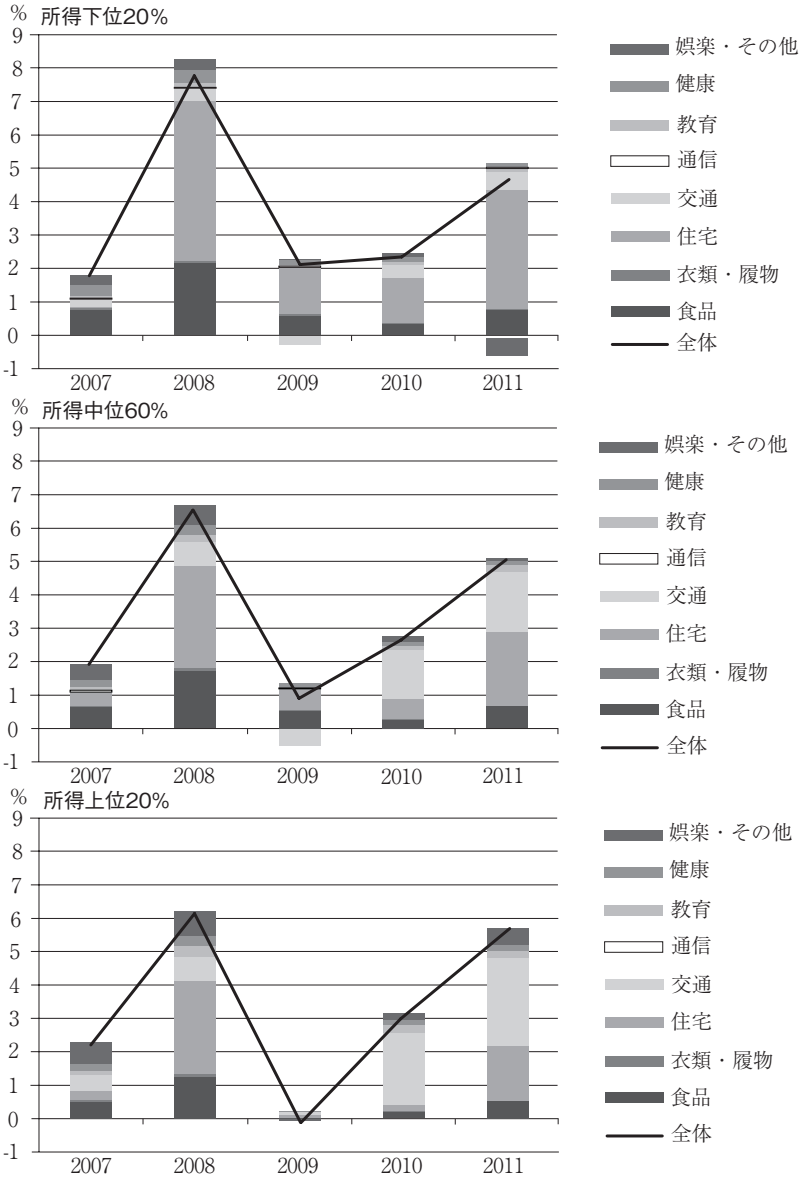
出所：Yearbook of Statistics, Department of Statistics, Singaporeより筆者作成

図6 シンガポール物価指数変化率(対前年度同期比%)



出所：統計局のホームページより筆者作成

図7 所得階層別の消費者物価指数上昇率(項目別寄与度)



出所：Yearbook of Statistics 2010, 2012, Department of Statistics, Singaporeより筆者作成

六〇%、下位二〇%に分類し、それぞれの階層における物価指数の変化を表わしたものである。ここからは、各所得層にとって物価の上昇が影響した項目が異なることが明らかである。例えば、二〇一一年の「娯楽・その他」の項目は、低所得者にとっては物価を引き下げる要因であったが、高所得者にとっては物価を引き上げる要因となっている。しかし、〇八年と一一年における急激な物価の上昇時においては、所得の多寡にかかわらず住宅価格の上昇が大きく影響したことが分かる。

このように、〇八年と一一年の消費者物価指数の上昇については、住宅価格の上昇が所得階層の違いにかかわらず大きく影響していることが明らかである。つまり、住宅価格の上昇との関連では、全有権者が政府の物価対策の不備について不満を抱いていたことが想像できる。

先の住宅価格には、民間業者が開発する住宅と政府機関(HDB)が開発する公共住宅が含まれているが、どちらも価格が上昇している。図8は民間住宅価格および民間賃貸価格指数の変化、および住宅開発庁が提供している公共住宅の転売価格指数の変化である。こちらからも住宅価格は民間住宅価格だけでなく、公共住宅の転売価格指数においても、前回の総選挙(〇六年第二四半期)が一二・一であったのが、今回の総選挙時(二一年第二四半期)においては二〇・三にまで上昇していることが確認できる。

物価の上昇とともに、シンガポール国民の所得の格差の問題が認識されるようになった。政府はこれまでいくつかの所得の分配政策を行っているが、所得の不平等を示すジニ係数は確実に上昇を続けており、社会における所得の不平等は確実にシンガポール人が実感するものとなっている(図9参照)。

以上見てきたように、今回の総選挙においては物価の上昇、とりわけ住宅価格の上昇が、所得の多寡にかかわらずあらゆる階層の有権者の日常生活に大きな影響を与え、選挙戦では高い関心を集めていたことが明確である。

図8 民間住宅(賃貸)価格指数およびHDB転売価格指数  
(1998年第4四半期=100)

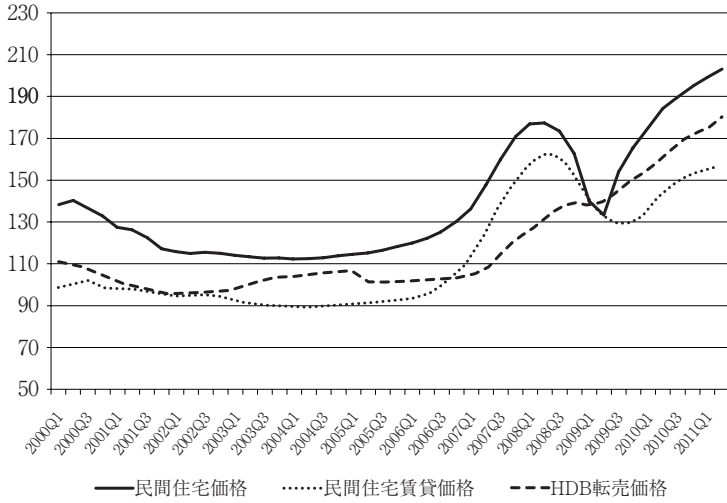
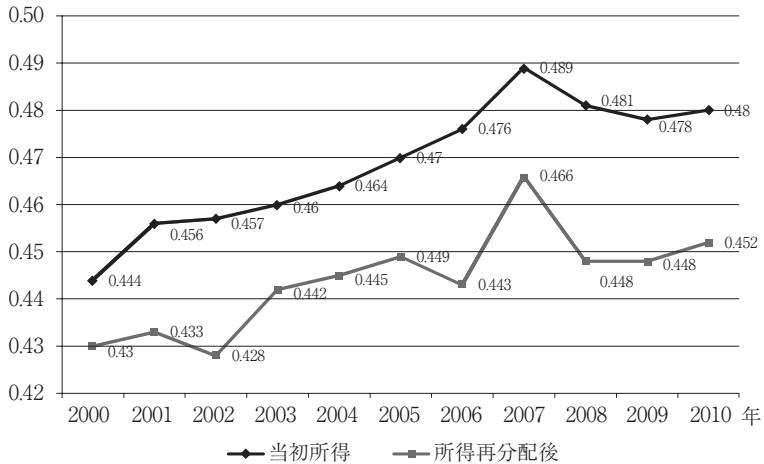


図9 世帯所得におけるジニ係数



### 第三節 尊大で横柄な人々 (Proud and Arrogant People, PAP)

前節で検討した物価上昇と社会的不満の拡大は、次に検討する「尊大で横柄な人々」(Proud and Arrogant People, PAP (人民行動党))という選挙戦での争点とも関連する。シンガポールでは政党名と、その政党が主張する政策を結びつけた語呂合わせをする。例えば、シンガポールには日常生活の細かいところまで法律の規則があり、違反をすると多くの場合に罰金刑が課せられる。こうした政権与党PAPの政策は「(罰金を) 払え払え Pay And Pay, PAP」であると揶揄されることが多い。その与党の政策に対して野党は、「だから払うのを止めよう So Don't Pay, SDP (シンガポール民主党)」、「どうして払うの。Why Pay? WP (労働者党)」などといった具合である。このような慣習を受けて、選挙戦では前述のような語呂合わせが生まれた。その心は、PAPは尊大で横柄な人々であつて、国民の心情を理解していないのではないかということである。

「PAPは尊大で横柄な人々」が争点となったのには、二つの理由がある。<sup>(61)</sup>一つは閣僚の歳費が高額であることに対する批判である。シンガポールの労働者の一カ月の平均所得が三千二百シンガポール・ドル程度<sup>(62)</sup>である一方、首相の歳費は一カ月約二万五千シンガポール・ドル<sup>(63)</sup>である。この問題が国会で取り上げられた際に野党議員は、「閣僚は、一般的な労働者の一カ月分の収入を半日で稼ぐ<sup>(64)</sup>」と批判した。このような高額な歳費を得ている閣僚には、庶民生活の現実が分かっていないのではないかという不満が多く有権者には共有されていた。

また、「尊大で横柄」には、閣僚の歳費の問題だけではなく、近年の政府の失策とその後の対応に対する有権者の厳しい眼があった。政府の失策としては、シンガポールにおいてテロ活動を計画していたとして国内の施設で拘束されていたジェマ・イスラミアの幹部の脱走(二〇〇八年二月)、シンガポールの繁華街(オーチャードロード)において下水が溢れたことによる洪水の発生(二〇一〇年)、二〇一〇年に開催されたユースオリンピックでの国家支出が当初予算を大幅に超過したこと、また、外国人労働者の受け入れを二〇〇四年から急激に緩和

したため大量の外国人の増加によって引き起こされた諸問題、そして先述した物価の急激な上昇などが挙げられる。

こうした「失政」に対して有権者は十分な説明と対応を期待した。しかし、「失政」の責任は曖昧にされたり、そもそもこれらの出来事を政府は「失政」とは認めず、国家の経済成長のための最善策であったりして国民に耐忍を求めた。政府のこうした姿勢に対して、国民は自分たちが置かれた状況を P A P 政府はどれだけ理解しているのかという疑問を抱くようになった。先に述べた閣僚の高給問題と相まって、P A P は国民の感情を十分に理解できない、尊大で横暴な人々の集まりではないかという気分が広がっていた。こうした理由から、P A P の態度が選挙での争点の一つとなった。

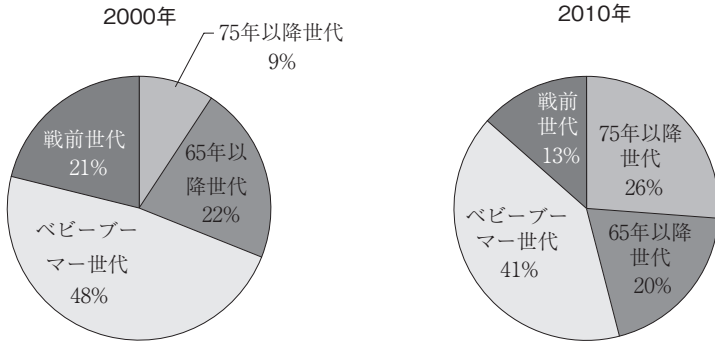
#### 第四章 新しい有権者と野党候補者

本章では、有権者の世代交代、教育の普及、政治意識の点から、有権者の特徴の継続性と変化について分析する。なお、先述したようにシンガポールでは、二一歳以上の市民権をもった男女に国会議員選挙における選挙権および被選挙権が与えられている。

##### 第一節 世代交代

最初に国民の世代交代について検討する。シンガポールでは従来、太平洋戦争が終結した一九四五年以前に生まれた者、戦後から建国した一九六五年までに生まれた者、それから建国後に生まれた者をそれぞれ、「戦前世代」、「ベビーブーマー世代」、「六五年後世代」(post-65er)、と呼んできた。以上の三分類に加えて最近では、

図10 有権者の世代構成



出所：“Who are the voters?,” ST, 2 Apr. 2011より筆者作成

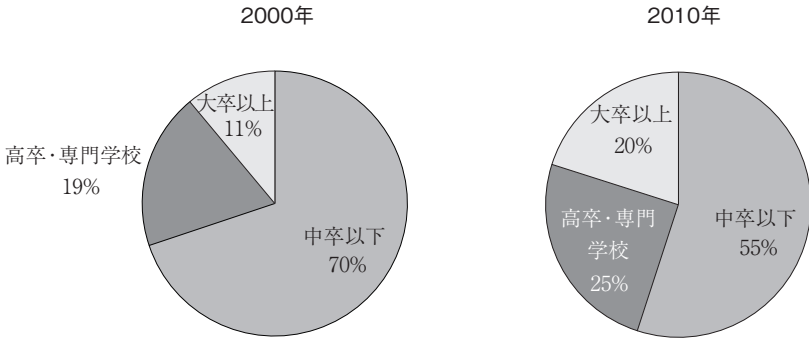
一九七五年以後生まれの「七五年後世代」の数も増加して、その動向にも注目が集まっている。

まず、有権者人口における世代変化である。図10はST紙が算出した、二〇〇〇年および二〇一〇年時点における世代別の有権者構成比である。前前回の選挙が二〇〇一年で、今回の選挙が二一年であったから、これらの数字は総選挙直近の値であると考えてよい。この図が示しているのは、今回の総選挙において有権者数のほぼ過半数（四六％）が建国後生まれになったということである。特に、七五年後世代の有権者数の増加が顕著である。こうした数字の変化は政治的には何を意味するのであろうか。

戦前世代および、ベビーブーマー世代の人々は、後発国のシンガポールが経済的には先進国と肩を並べるまで成長した時代を生き抜いた世代である。彼らが生き抜いた時代は常に政治・社会・経済的に混乱した時代であった。一九四〇年代は太平洋戦争およびその後の社会混乱、五〇年代は反植民地闘争の高まりと、労働運動の激化、そして政治思想を巡る国内政治の混乱、六〇年の前半はマラヤ連邦との合併とシンガポールの分離独立などで、シンガポール社会は戦後から六五年の独立に至るまでの二〇年間は常に混乱した時代であった。こうした混乱した時代の中で、リー・クアンユーを中心とする政治家によって結党されたPAPは、社会の混乱に終止符を打ち、政治・社会を安定させ、経済成長を軌道に



図11 学歴の変化

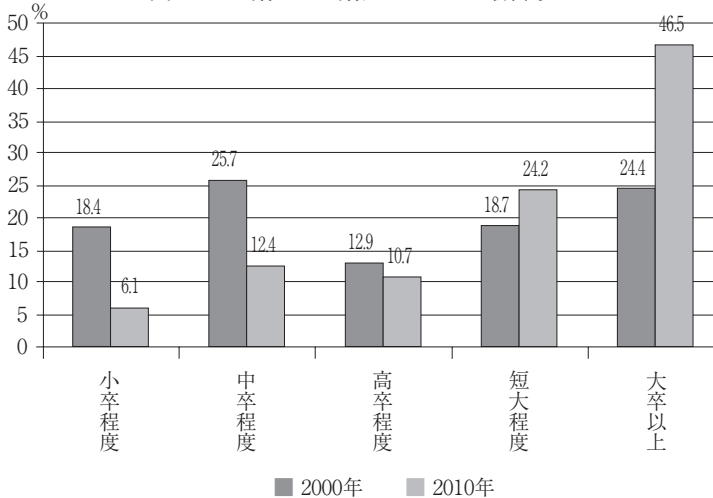


出所：図10に同じ

乗せることに成功した。この激動の時代に生まれた世代の有権者は P A P に対して一貫して強い支持を示してきたし、そのことは選挙結果からも明らかである(表1参照)。つまり、彼らはシンガポール政治において安定を重視する世代である<sup>(65)</sup>。

それでは、今回の総選挙では過半数近くを占めることになった、一九六五年後世代はどういったメンタリティーをもっているのだろうか。六五年のマレーシアからの独立後、シンガポール政治は P A P 統治下で安定し、経済も外国資本の誘致と産業構造の高度化に成功し、シンガポールは平和と繁栄を手に入れることができた。こうした時代に生まれた六五年以後生まれの政治に対する考え方や態度などは、それ以前の P A P が熾烈な権力争いをしてきた時代に生まれ育った世代とは異なる社会的特徴をもっている<sup>(66)</sup>。彼らの価値観は多様化しており、「物や財産に対する関心」(material concerns) においては共通した考え方も持っているが、「シンガポールの民主主義の現状」や「人生の質」などといった点においては意見が異なる<sup>(67)</sup>。六五年以後世代の政治的志向を探る際に、七五年以後世代が置かれた状況を理解することが大切だと指摘されている。七五年後世代は有権者になった後、平和で安定のシンガポール政治を十分に享受していない。かれらは、二〇〇一年の同時多発テロ事件、〇三年の重症急性呼吸器症候群(SARS)の流行、〇八年のリーマン

図12 25歳から34歳人口における最終学歴



出所：Census of Population 2010: Statistical Release 1,

Department of Statistics, Singapore, 2011, 9 ページより筆者作成

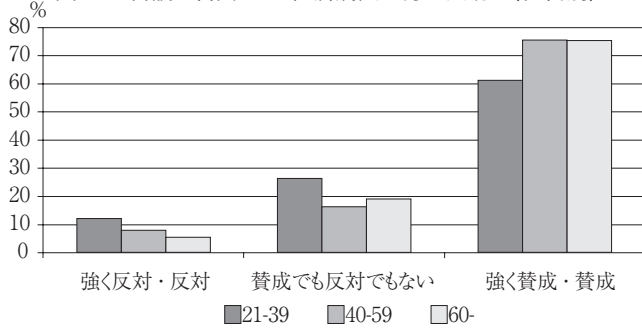
ショックとその後の世界的不況下に置かれ、そして近年の外国人労働者の急増による経済的苦境などを経験している世代だからである。成人としての出発時点から世界的混乱の中で生き抜いているこの世代は、政治に対してかれらの生活の改善を期待している。それが有権者の求める政治家像の変化と関係している。

## 第二節 高学歴化

世代の変化は有権者の学歴にも変化をもたらしている。図11は有権者の最終学歴の状況を示したものである。これによると有権者の高学歴化が顕著である。二〇〇〇年には有権者の七〇%が中卒以下であったのが、今回の選挙ではその数は一五ポイント低下し五五%となっている。その一方で、大卒者の数は一一%から二〇%へとほぼ倍増している。これは、有権者全体での変化であるが、最終学歴の変化は若年層においてさらに顕著である。

図12は二〇〇〇年と二〇一〇年時点における、二五歳から三四歳人口の最終学歴を示したものである。つまり、一九六六年から七五年世代の最終学歴と、その一〇年後

図13 言論の自由よりも経済成長の方が大切だ(世代別)



出所：“Survey on Political Traits and Media Use,” IPSより

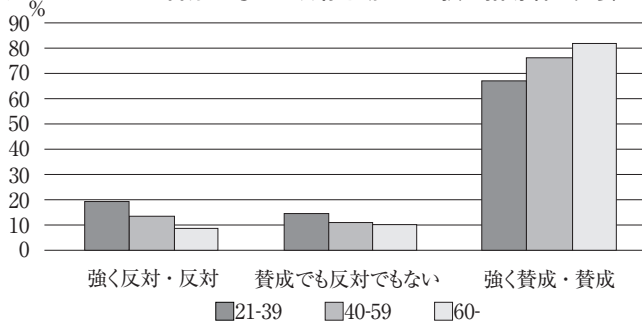
の七六年から八五年世代の最終学歴を比較したものである。この図から明らかなのは、二五歳から三四歳世代ではこの約一〇年間に、高卒程度の学歴保持者（五七％）が過半数を占める社会から、短大程度（専門教育を含む）（二四・二％）、もしくは大卒以上（四六・五％）が七割以上を占める社会へと変化したことを示している。つまり、シンガポールでは、若い世代を中心に急速に高学歴化しているのである。この学歴の変化は次節で触れる政治指向の変化にも現れている。

### 第三節 政治指向の変化

有権者の変化は、政治指向の変化として現れている。シンガポールのシンクタンクである政策研究所 (Institute of Policy Studies, IPS) は、総選挙前の二〇一〇年八月にシンガポールの有権者一〇九二人を対象に政治意識調査を行い、その結果を総選挙後の五月末に発表した。<sup>(69)</sup> この調査結果からは、シンガポールの有権者の政治指向の変化を見ることが出来る。

まず、世代の変化に伴う、政治意識の変化についてである。図13は、個人の権利としての「言論の自由」と、国家目標としての「経済発展」のどちらを重視するかについてたずねた調査結果である。この問いかけは、個人の自由と国家の発展のどちらを優先するべきであるか、という問いかけと読み替えても差し支えない。この調査結果からは、新世代は旧世代より

図14 シンガポールには自分の考えで政府を動かせる強い指導者が必要だ(世代別)



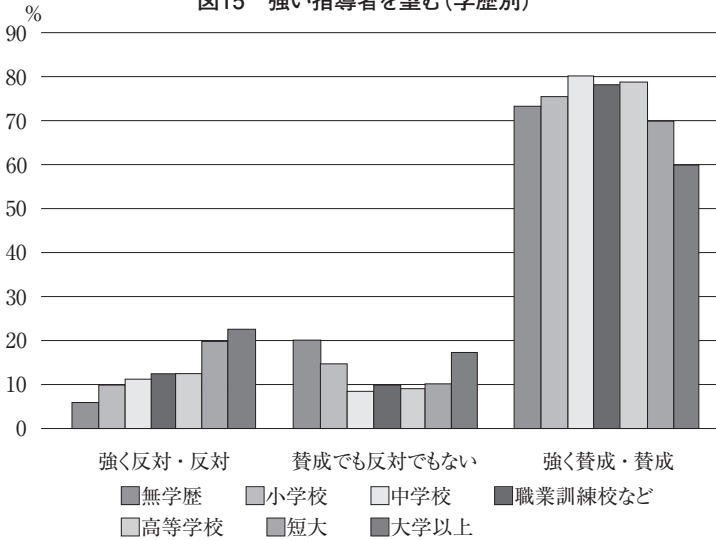
出所：図13に同じ

も言論の自由にも、より高い価値を見いだしている。個人の自由よりも国家の発展を優先すべきであるという論理は、リー・クアンユー首相の時代にその政治統治を正当化させるために使われてきたものであったが、その論理を受け入れる世代が少なくなってきた。または個人の自由と国家の発展を対比させることに価値を見いださない有権者が増えてきたことを示している。しかし、その一方で若い世代においても、六〇%以上の有権者が個人の政治的権利よりも、国家の経済成長の方が大切であるという認識を示している点には注目すべきである。

次に、有権者が望ましいと考える政治指導者像についての意識の違いである。こちらも先の質問と同様に過去の政治経済体制の正当化の論理に対する質問である。つまり、シンガポールは建国以来、国民のコンセンサスに基づく政治を行ってきたというよりはむしろ、リー・クアンユーを中心とする政治指導者によるトップダウン式の政治であった。図14は、国民の意見を無視しても、自分の考えを貫く指導者が必要かどうかをたずねた結果である。この調査からも、世代間には政治意識の違いが現れている。また、ここでも同様に、若い世代は旧世代に比較して強い指導者の必要性を認めていないが、依然として強い指導者を肯定する考え方が、全世代を通して六割以上を占めている点に注目すべきである。

強い指導者に対する意識は、学歴の違いとも結びついている。図15は学歴

図15 強い指導者を望む(学歴別)



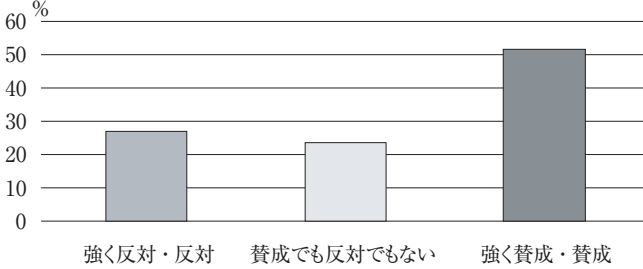
出所：図13に同じ

別の政治意識についての調査結果である。ここから分かることは、学歴が高くなるに従って強い指導者の存在を否定する結果である。強い指導者を否定する傾向は、無学歴（五・九％）から大卒以上（二二・五％）まで段階的に上昇していることが明らかにされている。このことは、前節にて述べた、若い世代において高学歴化が進展していることと矛盾しない傾向である。また、ここでも先の結果と同様、学歴の高低にかかわらず強い指導者を肯定する意識が六割以上を占めていることに注目すべきである。

最後に示すのは、現在の有権者は全体として、政府に対してどのような意識をもっているのかについて問うた結果である。図16は、シンガポールの有権者の半数は、政府を公然と批判する自由を求めていることを示している。

以上の世論調査で明らかになった社会の変化とは、シンガポールでは世代交代が進展しているという事実と、それぞれの世代の国民は生まれ育った環境を反映して異なる政治意識をもっている点である。また、一九六五年以後世代は急速に高学歴化が進展しており、この点においても学歴に応じた政治意識の違いが確認できた。同時に指摘しなけ

図16 政府を公然と批判する自由が与えられるべきだ(有権者全体)



出所：図13に同じ

ればいけないことは、世代および学歴において差異が認められるものの、有権者の過半数には共通した特徴が見られる点である。それは、政府に対して批判的意見を発することの必要性和、強い政府を待望する気持ち、そして政治的自由よりも経済発展を重視する意識である。

さて、この点について次節でさらに検討する。

#### 第四節 新しい野党候補者

前節で検討した社会構造の変化と政治意識の変化は、候補者、特に野党候補者に対してどのような変化をもたらしたのであるか。

明らかに指摘できるのは、野党候補者の顔ぶれにおいても変化をもたらした事実である。過去の選挙において野党候補者は、PAP候補者と比較すると学歴、職歴などにおいて見劣りする点は否めなかった。しかし、今回の選挙で野党は、PAP候補者の経歴に匹敵またはそれ以上の候補者の擁立に成功した。PAPはこれまで、国内に張り巡らされたネットワークを駆使し、海外留学から帰国した学者、大卒者、専門家（弁護士、医師、建築家、など）、企業（政府系、民間）の役員などから、面接などを通して候補者の発掘をしてきた。<sup>(70)</sup> 海外留学生の中でも、国費留学生は帰国後数年間の行政府での就業が義務づけられ、過去においても現在でも、国費留学生は同国の公務員としてのキャリアを積んだ後で、PAPの候補者となる場合が多かった。リー・シェンロン首相自身、国費留学生として海外

で学んだ後、シンガポール国軍で公務員生活を送った。P A P は過去において、こうした国費留学生や行政官僚を、選挙の候補者として独占してきた。

しかし、今回の選挙において野党は、これまでは P A P の候補者への既定路線と受け止められていた経歴をもつ人物、すなわち政府奨学金で留学した元奨学生、高級官僚、専門医、第一線で活躍する弁護士などの擁立に成功した。<sup>(72)</sup>特に、前回選挙時にはいなかった政府奨学金を受けた候補者と、その他の輝かしい経歴をもつ候補者が複数人立候補したことに注目が集まった(表 12 参照)。元政府奨学生として、タン・ジーセイ (Tan Jee Say, 五七歳)、トニー・タン (Tony Tan Lay Thiam, 四一歳)、ヘイゼル・ポア (Hazel Poa, 四一歳)、ベンジャミン・パイ (Benjamin Pwee, 四三歳)、ジミー・リー (Jimmy Lee, 三五歳) の五人がいた。こうした奨学生は帰国後一定期間公務員として勤務していたので、彼らの学歴面だけではなく、元公務員が野党から立候補したことも驚きをもって受け止められた。

ベンジャミン・パイは、ケンブリッジ大学で学んだ後、外務省と内務省で八年間勤務した。外務省勤務時代には、北京大使館にて政治経済業務の第一秘書を務め、リー・クアンユー上級相(当時)が訪中の際には通訳を務めた経験がある。かつては P A P 青年組織の地域議長を経験し、ウォン・カンセン副首相(当時)は結婚式での主賓であった。トニー・タンとヘイゼル・ポアは夫婦であり、ケンブリッジ大学を優等学位 (first class honours) で卒業した後、それぞれ四年と九年間を公務員として勤務し、その後は学習塾を経営している。

タン・ジーセイは、オックスフォード大学で学んだ(ローズ奨学生)後帰国し、貿易産業省でゴ・チヨクトン前首相の第一個人秘書官を務めた。在任中は一九八四年総選挙での P A P 候補者として面接も受けていた(結局出馬せず)。九〇年に退職し、投資銀行勤務を経て、現在は個人投資家である。九五年の結婚式の際にはゴ首相(当時)夫妻も出席している。S T 紙は、過去二〇年間の野党候補者の中で最も上級の官僚であると伝えて

いる。<sup>(74)</sup> タン・ジーセイは、公務員出身で医療界では重鎮のアン・ヨングアン (Ang Yong Guan, 五六歳) を説得して出馬させ、公務員出身の候補者として注目された。

タン・ジーセイとともに、注目された野党候補者が、WPから立候補したチェン・シヨウマオ (Chen Show Mao) である。オックスフォード大学 (ローズ奨学生)、ハーバード大学およびスタンフォード大学で法律を学び、デビス・ポーク・アンド・ウオードウエルで国際弁護士として、二〇〇六年の中国工商银行や、一〇年の中国農業銀行の大型株式公開に関わった。<sup>(75)</sup>

彼らには学歴や公務員としての職歴だけでなく、政治思想においても共通点が見られる。それは、これまでのPAPの政治を否定し、根底から覆そうとしているわけではないという点である。彼らは声を揃えて、シンガポールの成功はPAP政権の功績であることを認めた上で、さらにシンガポールの政治を発展させるためには何をしなければならぬかを考えて選挙に挑戦した、と述べている。例えばタン・ジーセイは、自分が十分な教育を受けることができたのは現政権のお陰であると述べている。<sup>(76)</sup> チェン・シヨウマオも、PAPの特定の政策に根本的な異議があるわけではないし、PAPに対して根深い恨みがあるわけではない、シンガポールにおいて多党制に基づく民主制を将来実現したいだけである、と表明している。<sup>(77)</sup> プイの政治的目標も、与党に対して抑制と均衡を図ることができる信頼できる野党をつくることであるとしている。<sup>(78)</sup>

この点においては、トニー・タンとヘイゼル・ポアも同様である。彼らも、PAPが造り上げた政治体制を否定するために野党に参加するのではなく、政策決定はPAPの内部だけで行われるべきではなく、有権者との対話を重視したものにすべきであり、与党は国民をもっと信頼すべきであると主張している。また彼らは野党の役割として、与党の政策が正しければそれを支持することであり、政策立案の際に最初に考えるべきことはシンガポールのことであり、(自分が所属する) NSPのことはその次に考えることであるとも述べている。<sup>(79)</sup>



表 12 注目された野党候補者の経歴

氏名	年齢	政党名	学歴	職歴
タン・ジーセイ Tan Jee Say	57	SDP	政府奨学生 ローズ奨学生 オックスフォード大学	元公務員 (貿易産業省、前首相の秘書)
アン・ヨングアン Ang Yong Guan	56	SDP	シンガポール国立大学	精神科医 元公務員 (国軍大佐) 元シンガポール精神科医協会会長
ベンジャミン・プイ Benjamin Pwee	43	SPP	政府奨学生 ケンブリッジ大学	元公務員 (外務省・内務省)
ジミー・リー Jimmy Lee	36	SPP	政府奨学生 コーネル大学	元公務員 (国防省)
トニー・タン Tony Tan Lay Thiam	41	NSP	政府奨学生 ケンブリッジ大学	元公務員 (国軍大佐)
ヘイゼル・ポア Hazel Poa	41	NSP	政府奨学生 ケンブリッジ大学	元公務員 (首相府、財務省)
チェン・ショウマオ Chen Show Mao	51	WP	ハーバード大学 オックスフォード大学 ローズ奨学生 スタンフォードロース クール	デービス・ポーク・アンド・ ウォードウェル (Davis Polk & Wardwell) 所属の国際弁護士

出所：筆者作成

こうした新しい野党候補者の主張は過去のものとは異なる。過去の野党は、リー・クアンユー元首相、それから P A P の統治方針そのものに反対するものが多かった。例えば、一九八一年の補欠選挙で独立後初の野党議員となった W P のジャヤレトナム (J. B. Jayaretnam) は、リー元首相 (一九二三年生まれ) と同世代の一九二六年生まれであり、リー元首相の強権的な政治手法に対して、補欠選挙戦においても当選後の議会においても批判していた<sup>(80)</sup>。また、一九八八年に初の N C M P となったリー・シユウチョ (Lee Siuw Choh) は一九一七年生まれであり、六三年に P A P が分裂し同党左派が新党を結成した時のメンバーであった。このように七〇年代から八〇年代にかけての有力な野党政治家の主張は、P A P の政治イデオロギーおよび P A P がつくり上げたシンガポールの政治体制に真っ向から反

対するものであった。

以上のように、野党は今回の総選挙を迎えるにあたり、従来型の野党候補者とは異なり、経歴および政策的指向性において、PAP候補者と比しても遜色なく、かつそれほど乖離していない候補者を擁立することに成功していたのである。

## 第五章 選挙戦

本章では、与野党の選挙戦略と戦術について分析する。

今回の総選挙では、与党は過去最低の得票率を記録しながらも、失った選挙区は二七選挙区中二選挙区にとどまった。この選挙結果を理解するためには、与党が全国的に得票を落としながらも大敗しなかった理由、つまり野党が獲得できた選挙区は二選挙区にとどまった理由を考えなければならない。本稿第二章ではこの点を選挙制度から考察したが、本章では与野党の選挙戦略、特に政権公約（マニフェスト）に注目することでこの点に言及したい。与党が全国的に得票率を低下させた理由を与党と野党の選挙戦略の対比の中から、また当選した野党候補者はすべてWPの公認候補であったことから、WPの選挙戦略を他の野党と比較することで、WPの独自性を明らかにしたい。

### 第一節 与野党の選挙戦略

議員選挙法によれば選挙活動が認められるのは立候補受付日以降であるが、選挙戦を意識した与野党の駆け引きはそれ以前から始まっていた。一章でも述べたようにシンガポールの総選挙は、「選挙区見直し委員会」の報

告書の公表後二カ月以内に国会が解散され総選挙が行われている。そのため二月の報告書の公表後は、一気に選挙戦を意識した与野党の駆け引きが本格化した。

今回の総選挙は政権与党に対する逆風が強い中での選挙戦であり、PAP幹部もそのことを認識はしていたが、今回の選挙戦略は旧態依然としたものであった。<sup>(82)</sup> そもそも野党が十分に育っていないこの国では、総選挙で政権選択が現実的な争点にはなりようもない。また、有権者自身も、選挙による政権交代の現実的可能性がほぼ閉ざされた政治空間に置かれながらも、PAPによる経済成長の実績に対しては肯定的な評価を下し、政権の継続を願っていることも本稿第三章で確認した通りである。

議院内閣制のシンガポールにおいて政権与党は、総選挙の日程を自ら設定することができる。今回の選挙の準備も前回選挙の半年後から始め、選挙区の区割りの見直し報告書が提出される一週間ほど前には公認候補者の選定を済ませていた。<sup>(83)</sup> そして、国会が解散することになる四月一九日の二日前の一七日(日曜日)に、マニフェスト(選挙公約)とともに新しい公認候補者二四名を発表した。<sup>(84)</sup>

マニフェストから読み取れるPAPの選挙戦略は、シンガポール国民にPAPがもたらした過去の実績を思い出させ、将来の生活改善を約束するものであった。表13は過去のPAPのマニフェストの一覧である。ここからはPAPがこれまで、そして今回も有権者に約束してきたことは、将来の生活改善であったことが読み取れる。<sup>(85)</sup> 今回の総選挙でも、シンガポールの経済発展に成功したという実績を政治的支配の正当性として、将来の発展は過去の政権の継続によってもたらされると国民に訴えた。また、シンガポールでは政権与党に対する政治的な脅威を与える野党は存在しないために、自らの政治手法の見直しは過去のマニフェストに含まれることはなかった。唯一の例外は、初代首相から政権を引き継いだゴー・チョクトン首相が首相就任後に行った総選挙時(一九九一年)であり、これ以降では、自ら構築した政治システムや政治手法を見直すという政権公約を掲げることとはな

表 13 PAP の過去のマニフェスト (選挙公約)

1991年	The Next Lap 次の一周	ゴーン・チョクトン前首相の首相就任後の最初の総選挙。国民に投資することによって、経済、芸術・スポーツ、安全、国際的立場を高め、低所得者を支援する。政策立案において話し合いの手法を導入することを約束。
1997年	Singapore 21 - Make It Our Best Home 21世紀のシンガポール—最高の生活の拠り所にしよう	公共住宅・民間住宅の増設、自家用車の所有を後押しすること、地下鉄の新線整備、学費補助などを約束。
2001年	A People United 団結した国民	リー・シェンロン現首相が首相として初めて臨んだ総選挙。国民への投資と国民が団結することによって、9.11同時多発テロ事件後に深刻化した経済危機を乗り越える。
2006年	Staying Together, Moving Ahead 共に前へ	チャンス（機会）に恵まれた国家を作り上げる。低所得者への支援、高齢者への手ごろな価格での医療とより多くの支援。
2011年	Securing Our Future Together 共に未来を確かなものに	全ての市民が、居場所を見だし、希望を実現する機会を見いだせる公正で包括的社会（inclusive society）を実現。全ての人に高収入を得る機会、低所得者の生活改善、子どもの能力を引き出す、都市の活性化と愛される生活の拠点作り、高齢者支援、全てのシンガポール人とともに未来を形づくる。

出所：“PAP likely to unveil election manifesto tomorrow,” ST, 16 Apr. 2011などを参考に筆者作成

かった。

過去の政策を肯定し将来の発展を約束する選挙戦略は、有権者が過去の成功を実感し、未来の発展を信じることで有効に機能する。今回の総選挙においてもPAPは従来型のこの選挙戦略をもち出したが、今回の選挙戦において有権者は過去のPAPの政策の成果を実感するといふよりは、過去の政策に疑問をもち、将来の生活に不安を抱えていた。このため、この選挙戦略は十分に機能せず、最終的にPAPは選挙戦略を転換せざるを得なくなった。

さて、次に野党の選挙戦略についてである。野党は選挙協力の道を探った。選挙区割りが発表されると、三月二日と四日に選挙に参加予定の野党代表者が一堂に会し、いわゆる三つどもえの戦い(three-cornered fight)を回避するための

話し合いをもった。<sup>(86)</sup>二日間の話し合いの結果、三つどもえ戦を回避するべきであるという点で合意し、二党間で選挙区の調整を引き続き継続することを確認した。<sup>(87)</sup>野党間の協力の結果、立候補受付日に明らかになったことは、三つどもえの戦いになった選挙区は、プンゴル・イースト小選挙区だけであった。

さて、野党のマニフェストについてであるが、第三章で述べたように現在の野党には政権担当能力はなく、<sup>(88)</sup>国民の大半も P A P 政権の継続を願っている。こういう状況下では野党のマニフェストの方向性も自ずと狭められてくる。今回野党のマニフェストの中では、第三章で指摘したシンガポールが抱える社会経済的問題、すなわち、外国人労働者、移民、消費税、政治体制、住宅、交通、教育、医療、高齢化社会が引き起こしている諸問題点についてまんべんなく与党の責任を追及している。その上でそれぞれの課題に対する解決策をマニフェストにおいて発表した。<sup>(89)</sup>野党が取り上げた論点は社会問題であり、有権者の関心を引き付けた。それは有権者の与党 P A P に対する不信と不満の裏返しでもあった。こうした社会問題を軸とする野党の主張と戦略は奏功することになる。有権者が日々感じている日常生活上の不満の元凶が P A P の長期支配に起因すると訴えることは、シンガポールの選挙でのいわば野党の定番の戦略である。各党はインターネットのウェブページなどを利用して各党の主張を展開しており、その内容は多岐にわたる。各論においては違いが見られるものの、野党の選挙戦略の基本スタンスは、与党の政策の問題点を指摘し、その見直しを迫る点に共通点がある。

それでは、野党間の決定的な選挙戦略の違いはどこにあるのか。一つの手がかりは、政見放送の内容である。政見放送には各党に認められた時間制限があるため、各党が最も重視する点がこの中で表明されると考えられるからである。政見放送は投票日までに、事前収録された異なった内容が二度放送される。<sup>(90)</sup>各党には立候補者数に応じて放送時間が設定されており、一番短い放送時間は S D A の二分三〇秒、候補者数が一番多い P A P には一二分間割り当てられていた。以下、選挙公示日の夜に放送された内容を検討する。

限られた時間の中で野党は有権者に支持を求めたが、ここでの野党の主張は大きく二つに分けることができる。それらは、SDA、SPP、SDP、NSPのように社会問題の解決を中心に取り上げる政党と、社会問題に触れつつも、こうした状況を生み出してしまった政治制度に問題があるとする、RPとWPの二つである。<sup>91</sup>以下両党の選挙戦略の相違について述べる。

## 第二節 WPの選挙戦略

ところで、今回の総選挙で当選した候補者はWPの候補者だけであった。WPは他の野党とどういった点に違いがあったのであろうか。その鍵はWPの選挙戦略にあった。

今回の総選挙で最も注目された選挙区の一つは、WPが候補者を立てたアルジュニードGRCであった。その理由は二つある。一つは、前回二〇〇六年総選挙で、PAPが獲得した選挙区の中で最も得票率が低かったのが同選挙区であった<sup>(92)</sup>からである。また、この選挙区は度重なる選挙区割りの見直しの結果すでに原形をとどめていないが、過去にWPが何度も与党を苦しめてきたGRC選挙区を含んでいた<sup>(93)</sup>ためであった。また、WPが二〇年間守ってきたホウガン小選挙区と隣接しており、WPはアルジュニードGRCにおいても選挙区巡りを丁寧に行っていた。第二の理由として、WPはこの選挙区にその人的資源を重点的に投入したからである。アルジュニードGRCの候補者は五人で構成されたが、その中にロウ・ティアキヤン (Low Thia Kiang) 書記長、シルビア・リム議長、および新人のチェン・シウマオが含まれていた。

ロウは一九九一年総選挙で初当選を果たしてから二〇年間、ホウガン小選挙区にて連続当選を果たしており今回も同小選挙区での再選は確実と見られていたが、今回の総選挙ではアルジュニードGRCに挑戦した。またシルビア・リムは、前回の総選挙でもこの選挙区から出馬し、その結果NCMPとして当選を果たした。彼女は、

外国人労働者問題、国会議員の給与問題などの社会的関心の高い問題を国会で取り上げたこともあり、国民から注目されていた。さらに、チェン・ショウマオは前述したように、PAPの候補者と比較しても遜色ないハーバード大学、オックスフォード大学、そしてスタンフォード大学で学んだ、国際弁護士である。

選挙戦が始まると、WPはシンガポールが抱える社会問題に言及しつつも、それ以上にシンガポールの国会改革を訴える戦術に出た。先述したように、WPとRPは政見放送の中で、国会改革の必要性を訴えていた。しかし、両党が主張する国会改革の内容は異なる。RPは先の政見放送の中で、党の究極的目標として議会において二大政党制 (two-party system) を実現することを挙げた。それに対してWPは同じく政見放送の中で今回の選挙で実現すべきことは、「先進国の国会」(First World Parliament) を実現することであると訴えた。「先進国の国会」とは、政権与党が政策を誤らないように、かなりの数 (significant number) の野党議員が存在する国会であるとしている。<sup>(94)</sup>

ロウは、選挙戦が始まるとWPにとって初回の屋外選挙演説会の中でも国会改革を取り上げた<sup>(95)</sup>。この演説の中でWPが実現しようとする先進国の国会を、次のように比喩的に説明した。先進国の国会では活気のある国会で、強い野党が副運転手 (co-driver) として、ハンドルを握った運転手が注意を怠らないようにしている。副運転手は、厳しい道を運転する時に極めて重要である。運転手が針路を誤ったり居眠りした場合に、運転手をピシヤリと叩く (slap the driver) ために副運転手は存在する。勿論、運転手が友好的で確実な運転をしている時には、副運転手は運転手が居眠りしないようにおしゃべりを続ける<sup>(96)</sup>。

このようにRPとWPは、社会問題に言及しながらも国会改革を主張していたが、その国会像には違いがあった。RPが主張する二大政党制が機能する国会とは、政権交代の現実的可能性が存在する国会であるのに対して、WPは「先進国の国会」と表現するだけで、政権交代の可能性などには言及していない。野党議員の数も「かな



りの数」と表現しているだけで具体的な数を挙げず、政権交代を連想させるような表現、つまり副運転手が運転手に代わって運転をするという比喻も行っていない。WPのこの選挙戦術は、第四章で確認したように、シンガポールの有権者のPAP政権の継続と、最近の社会問題を引き起こしてしまったPAPに対して反省を期待する有権者の政治意識をうまく取り込んだものであった。

以上見てきたように、WPの選挙戦術には他の野党と共通する点をもちながらも、他の野党とは一線を画していた。

### 第三節 「新しい政治」の始まり

選挙戦が始まると、野党は演説会において、物価の上昇、住宅価格の上昇、外国人受入緩和政策による交通機関の混雑、テロリストの拘留所からの脱走、そして、大雨による繁華街での洪水などの失敗を取り上げ、PAPを徹底的に攻撃した。<sup>97</sup>野党、とりわけWPの演説会場には老若男女の別なく、多数の聴衆が演説会場から溢れるほど押し寄せ、選挙戦初日の演説会場付近では一時的に携帯電話回線が麻痺するほどであった。<sup>98</sup>

生活上の問題を出発点として、与党を攻撃する野党の基本的な選挙戦術は当たった。もはや物価の上昇に代表される社会問題は有権者が漠然として抱く不満ではなかった。統計的にも具体的に表れており、野党は具体的な数字を挙げて有権者に与党の失政を喧伝した。<sup>99</sup>また、図7で示したように、物価の上昇は、一部の所得層のみを苦しめたのではなく、食品・住宅・交通といった基本的サービスの物価の上昇は、あらゆる所得階層の有権者に影響を与えていた。中でも、住宅価格の上昇への対処が遅れたことは与党にとって痛手となった。

従来、PAPの政治的支配の正当性は、有権者に対して手ごろな価格で住宅を提供することに大きく依存してきた。その結果今日では、国民の八〇%以上がHDBに入居しており、公共住宅を手ごろな価格で取得でき



ることは国民の権利ではなく「特権」<sup>(10)</sup>として受け止められていた。HDB 転売価格の上昇だけでなく、HDB 住宅購入に際しては所得制限が設定されていたために、中間所得層の若い共働き夫婦にとっては所得制限のために HDB 購入申請ができない一方で、民間住宅価格も急上昇していたために住宅購入を諦めざるを得なかった。このように、与党の住宅政策に対する批判は、低所得者層だけでなく、幅広い所得階層の有権者から高まり、住宅価格の高騰によって入居が困難な状況が生まれたことは、与党の支配の正当性を大きく傷つけた。加えて、今回の総選挙は三〇年ぶりにほぼ全ての選挙区で投票が行われたため、全国的な社会問題が、全国的な与党批判の票と結びつく結果となった。

こうした状況下にもかかわらず、PAP はこの選挙戦に過去と同じ選挙戦略で臨んだ。過去の成功を強調することで未来への信任を獲得しようとする PAP の選挙戦略、または、PAP 以外の候補者を当選させることによる不安感を増幅させる発言<sup>(11)</sup>などは、結果的に有権者から不評をかった。PAP の選挙戦略が成立する大前提として、前回選挙時と比較して国民生活が改善されていなければならないが、そうではなかった。にもかかわらず、PAP が旧態依然とした選挙戦略で戦う姿を見た有権者は、PAP は国民が困苦に耐えていることを十分に理解していない、または高給を受け取っている閣僚、国会議員には庶民の生活が理解できないと感じ、投票行動で与党にメッセージを送ることを選択した。こうして、PAP の選挙戦略は選挙戦中盤で崩れ去ってしまった。

PAP の得票率は六〇・一％であったことはすでに述べた<sup>(12)</sup>。これを下回った選挙区は全部で一三選挙区あり、その約半数の七選挙区は閣僚が立候補していた GRC であった(表 7 参照)。そして、住宅価格の急上昇、大量の外国人の増加に伴う公共交通機関の混雑、テロリストの脱走などの責任を負うべき立場の担当大臣は、前回の総選挙と比してその得票率を大きく下げた(表 14 参照)。つまり、今回の選挙では、有権者は総選挙の争点となった社会問題に対する政府の対応を投票の際の判断材料としたのである。

表 14 社会問題担当大臣の選挙結果

社会問題	担当大臣名と GRC	2006 年選挙	2011 年選挙*
テロ容疑者脱走事件	ウォン・カンセン (Wong Kan Seng) 内務相 (Bishan - Toa Payoh GRC)	無投票当選	56.9%
住宅問題	マ・ボータン (Mah Bow Tan) 国家開発相 (Tampines GRC)	68.5%	57.2% (▼11.3)
公共交通問題	レイモンド・リム (Raymond Lim) 運輸相 (East Coast GRC)	63.9%	54.8% (▼ 9.1)

注：\*GRC での PAP の平均得票率は 60.3%。役職は選挙時のもの。  
出所：筆者作成

こうした野党の攻撃を受ける中でリー首相は、過去の PAP の指導者は誰も行わなかった行動に出た。彼は選挙戦終盤の五月三日の選挙演説において「申し訳なく」(I'm sorry) と発言し、国民が不満を抱いており野党から批判されている社会問題に対する対応が遅れたことに対して謝罪、政府を挙げて問題解決に当たっていると釈明した。また、閣議ではリー顧問相(当時)から政府が正しいと考えることをどんどん進めるべきだとアドバイスされているが、リー首相は、五〇年代、六〇年代、七〇年代に有効であった政治手法は今や通用しない、シンガポール人は世代交代したのだと反論しているといったやりとりを明らかにした。このようにして、リー初代首相とは異なった方法で政治を進めようとしていることに有権者の理解を求めた<sup>(18)</sup>。リー首相から謝罪を引き出したことは、野党の選挙戦術が奏功したこと<sup>(19)</sup>の証左である。

このリー首相の謝罪は野党の流れを止めることに一定の効果があったと思われる。しかし、今回の選挙で与党が大敗しなかった要因はこれだけではない。有権者は依然として PAP に期待する気持ちと、PAP に反省を求めるといふジレンマの中にいたのである。このジレンマが野党の躍進を一定程度に押しとどめたのである。

逆に、有権者のジレンマに明快な解決策を与えたのが WP の選挙戦術であった。これが野党のなかでも WP の一人勝ち状態を捻出した。今回の選

挙で WP は、各種の国民を苦しめる与党の政策を徹底的に攻撃しながらも、PAP が現段階でのシンガポールの政権与党として認め、野党は与党が政治的な誤りを犯さないように監視することに徹するべきであると主張していた。野党議員の不在が PAP による失政をもたらしたという主張は他の野党からも聞かれたが、WP が PAP の監視役として選ばれ、他の野党が選ばれなかった理由は先述したように、ロウ書記長は過去二〇年間にわたり野党議員として経験を積み、リム議長も過去五年間の NCM P としての活動が一定の評価を受け、そして与党候補者と比較しても遜色のないチェン・シヨウマオの擁立に成功した点にある。

WP のアルジュニード GR C での勝利は、このように全国的な有権者の PAP に対して猛省を求める意識を、この選挙区に引きつけることによってもたらされた。ここでの WP の勝利はフロックではなく、有権者の与野党それぞれに期待する役割を周到にまとめ上げた WP の勝利であったといえよう。また、WP には政党としての総合力が備わっていることを見抜き、国政で活躍するチャンスを与えた、政治的に成熟した有権者の出現がこうした新しい野党の戦略・戦術を引き出した。

以上、二〇一一年総選挙の分析から明確なことは、シンガポールにおいて「新しい政治」が生まれつつあり、それは社会経済的な要因と世代交代という要因、そしてそれを受け止める野党の登場とその選挙戦略と戦術によってもたらされたということである。

#### おわりに

二〇一一年の総選挙はシンガポールに新しい政治の幕開けを告げたのか。答えはイエスであり、ノーである。リー・クアンユー初代首相がつくり上げたシンガポールの中で育ったシンガポール人は、PAP がつくり上げ

た政治体制を一定程度支持し、この政治体制を抜本的に改革することを望んではない。その背景には、彼らにとって最も大切なことは、政治改革よりもシンガポールの経済発展を優先するという国民的な合意があるからである。そしてそれが可能であるならば、強権的な政府の出現も否定しない。しかし、同時に新しいシンガポール人は常に政府に対する批判的な発言を求めている。このような有権者の意識を反映して、野党はシンガポールの政治的民主化を性急に求めたり、根本的な政治のあり方を変えたりすることまでは主張していない。

PAPはこれまでのようにトップダウン式で政策決定をすることが難しくなってきたことに気づき、新たな政治手法を模索している最中である。今やPAPにとっては現在進行している政治改革を後退させることは難しいであろう。これからは国民の要求や批判を、丁寧にくみ上げながら政策を進めていかねばならない。総選挙後PAPは、国民からの意見を取り入れ、必要があれば過去の政策、またはPAPの組織そのものを見直す動きを急速に進めている。その象徴的な出来事として、リー・クアンユー初代首相の、閣僚からの引退に代表される内閣改造がある。<sup>(104)</sup>墓場に埋葬されてもシンガポール政治から引退することはないと発言していたリー・クアンユー初代首相は、ゴー・チョクトン上級相(当時)との合同声明文の中で「新しい世代の国民が生まれており、政治はこれまで通りではない。我々が引退することで、新しい世代の指導者が新しいことをすることを応援し、PAPが改革に後ろ向きではないことを明らかにしたい」と述べた。<sup>(105)</sup>

二人の閣僚の引退が発表された後に、リー・シェンロン首相は新しい内閣を発表した。彼自身が、過激(radical)であると表現した内閣ではPAP政治のマイナスのシンボルとなった社会問題に適切に対応できなかった三人の担当大臣(表14参照)を更迭した。中でもウォン・カンセンおよびマ・ボータンは、リー首相とほぼ同期に政界入りしたベテラン議員であり、こうした大臣を平議員へと格下げしたことに国民は驚き、国民の批判をPAPが正面から受け取っているものとしてこの組閣を好意的に受け止めた。<sup>(107)</sup>

五年後までに実施される次回の総選挙において、与党、そして野党はどういった政治的貢献が評価対象とされる総選挙になるのかは、現段階ではまだ展望できない。一つだけ言えることは、今回の総選挙の後、シンガポールでは大統領選挙、そして議員の辞職に伴う補欠選挙が二回行われたが、これらの選挙結果はいずれも P A P にとって厳しいものであり、有権者が自らの投票が与党に対してネゴシエーション・パワーとなることに気が付いたことを示している。もちろんシンガポールでの選挙制度は様々な制限がある。また、シンガポールの場合はネゴシエーションが制度化されていないために、民主政治で機能するようなネゴシエーション・パワーとはなっていない。それでも有権者がネゴシエーション・パワーを発揮し始めたことは特筆に値する。このように二〇一一年の総選挙の分析をすると、シンガポールが民主政治への一歩を踏み出したと見ることもできるのである。

- (1) 選挙権威主義体制という概念については、Andreas Schedler (ed.), *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*. Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2006 を参照。また P A P 指導下のシンガポール政治に関する研究として、Diane K. Mauzy and R. S. Mlne, *Singapore Politics Under the People's Action Party*. London and New York: Routledge, 2002 があまる。
- (2) 落選した大臣は、ジョージ・ヨー (George Yeo) 外務大臣、ザイヌル・ラシド (Zainul Abidin Rasheed) 上級国務大臣、リム・フイファ (Lim Hwee Hua) 首相府大臣であまる。
- (3) “Editorial,” *The Straits Times* (以下 ST と略記), 8 May 2011.
- (4) 鍾天祥「新加坡政治突破反對黨大躍進」、邱立本「新加坡是奇特的鏡子」、『亞洲週刊』二五卷二〇期、二〇一一年〇五—二二 (インターネット版)、二〇一一年一月二二日閲覧)；Leong Weng Kam, “How overseas Chinese press covered the GE,” *ST*, 20 May 2011.
- (5) Seth Mydans, “Vote Forces Singapore’s Leader to Reconsider Style,” *The New York Times*, 8 May 2011 (インターネット版)、二〇一一年一〇月二七日閲覧)。

- (6) シンガポール共和国憲法（以下、憲法と略記）第六五条第四項、および第六六条参照。このため、シンガポールの総選挙は国会の開会日から五年間と三カ月以内に実施される。なお、第一国会会は二〇〇六年一月二日に開会されたため、二〇一二年二月二日までに実施しなければならなかった。
- (7) *The Report of the Electoral Boundaries Review Committee*, 2011, Cmd3 of 2011, p.2.
- (8) Li Xueying, "Preparation for polls in higher gear," *ST*, 31 Oct. 2010.
- (9) 同右。
- (10) 新しい選挙区の区割りは、二〇一一年二月二四日に発表された。Li Xueying, "Major changes to electoral map," *ST*, 25 Feb. 2011.
- (11) グループを構成する際、マレー人またはインド人など、シンガポールにおけるマイノリティを最低一名含むことが求められている。
- (12) アメリカ合衆国（ワシントンDC）、サンフランシスコ、ニューヨーク）、中華人民共和国（北京、香港、上海）、オーストラリア（首都特別地域）、日本国（東京）、英国（ロンドン）の合計九カ所。
- (13) 在外投票を希望する有権者は事前登録が求められている。こうして選挙管理局は各選挙区における在外有権者数を把握し、落選者の国内での得票数に、全ての在外投票登録者数を加えても当選者の得票数を上回ることがなければ、在外投票の開票作業を待たずに当落が確定する。最終的な得票数は国外の投票数を加算した後に発表される。
- (14) 国会の構成については憲法第三九条、選挙制度については議員選挙法（The Parliamentary Elections Act, Chapter 218）を参照（[リンク](#)）。
- (15) *Gazette*, Electric Edition on 19th April 2011 at 3:00 pm.
- (16) 今回の総選挙から、投票日の前日は冷却日（Cooling-Off Day）と設定され、一切の選挙活動が禁じられた。
- (17) *Gazette*, 29 Apr. 2011.
- (18) 一九七二年選挙におおつては、六五選挙区中五七選挙区において投票が行われた。Lydia Lim, "PAP faces biggest polls battle since '72," *ST*, 27 Apr. 2011.
- (19) なお、前回のPAP候補者は国会解散時の国会議長であり、今回の総選挙を機に引退したマレー人のアブドゥ

- ラ・タルムギ (Abdullah Tarmugi) や Esther Teo, "First minority PAP man in SMC since 1988," *ST*, 28 Apr. 2011. なお、今回の選挙区から立候補したユーライミアンのマイケル・パルマー (Michael Palmer) は当選後国会議長に選出された。同氏はその後、二〇一二年に自らの不祥事の責任を取る形で国会議員を辞職した。
- (20) Chua Lee Hoong, "PAP challenged for 82 seats," *ST*, 28 Apr. 2011.
- (21) "Polling Day: Answers to frequently asked questions," *ST*, 6 May 2011.
- (22) 無投票となった Tanjong Pagar GRC の有権者数は含まない。
- (23) 在外投票者数は含まない。Election Department, "Press Release, General Election 2011, Polling Day Voter Turnout," 8 May 2011.
- (24) *Gazette*, 20 May 2011.
- (25) この選挙区における SDA の候補者 デスモンド・リム (Desmond Lim Bak Chuan) は同党代表であった。彼は二・五%の得票率を獲得できなかったため、供託金一萬六千シンガポール・ドルは没収された。今回の選挙で供託金を没収されたのは本候補者だけであった。Elgin Toh and Francis Chan, "SDA leader the only one to lose deposit," *ST*, 8 May 2011.
- (26) シンガポールの選挙制度改革については、板谷大世「シンガポールの政治指導者に関する一考察―国会議員の選出方法を中心に―」『広島国際研究』第八巻、二〇〇二年、二七―四四ページを参照。なお、Hussin Mutalib, "Constitutional-Electoral Reforms and Politics in Singapore," *Legislative Studies Quarterly*, 27-4 (2002), pp. 659-672 も参照のこと。
- (27) 岩崎育夫「シンガポールの選挙、一九八八―八四年―PAP 支配体制の側面―」『アジア経済』、二九巻四号、一九八八年、五一ページ。
- (28) 憲法第三九条第二項。
- (29) 有効投票率の一五%以上を獲得していることが条件である。議員選挙法 (二〇〇一年改訂版) 第五二条一項および三A項。
- (30) 議員選挙法 (二〇〇一年改訂版) 第五二条一項。



- (31) *Gazette: Acts Supplement*, 2 Jul. 2010.
- (32) 同選挙区選出のヌバン・ネム (C. V. Devan Nair) 議員が大統領に就任するために国会議員を辞職したことに伴い、一〇月三十一日に実施された。WPのジャヤレトナム (J. Jayaretnam) 候補が五一・九三%を獲得して当選した。PAP候補の得票率は四七・一〇%、統一人民戦線候補は〇・九七%であった。 [http://www.elections.gov.sg/elections\\_past\\_by1981.html](http://www.elections.gov.sg/elections_past_by1981.html) (二〇一二年三月一日閲覧)。
- (33) *Parliamentary Debates*, 24 July 1984, Col. 1726.
- (34) *ST*, 25 Jul. 1984.
- (35) 法務長官監 Attorney-Generals Chamber ホームページ (<http://statutes.agc.gov.sg>) 参照 (二〇一二年三月一日閲覧)。
- (36) 得票率は四八・八%、選挙区はジャラン・カユ (Jalan Kayu) SMCであった。
- (37) *ST*, 5 Jan. 1985.
- (38) 得票率は四七・八%、選挙区はカキ・ブキ (Kaki Bukit) SMCであった。
- (39) タループのメンバーは、フランシス・ショウ (Francis Seow) リー・シューチョ (Lee Siew Cho) モン・ヌ・カリ・ヌ (Mohd Khalit Baboo) であった。
- (40) “Workers’ Party accepts’ offer of two NCM seats.” *ST*, 11 Sept. 1988.
- (41) 一九九一年総選挙では野党候補者が四人当選したために、NCMPは選出されなかった。
- (42) アルジュニートGRCから出馬し、四三・九%の得票率を獲得した。
- (43) *ST*, 28 May 2009.
- (44) *Gazette: Acts Supplement*, 31 May 1988.
- (45) *Parliamentary Debates*, 12 Jan. 1988, Col. 346. シンガポールにおける選挙と民族政治について、Joel S. Fetzer, “Election Strategy and Ethnic Politics in Singapore,” *Taiwan Journal of Democracy* 4:1 (2008), pp. 135-153 を参照。
- (46) *ST*, 11 Jan. 1988.
- (47) Lew Eng Fee, “Singapore in 1988: Uncertainties of A Muturing Polity,” *Southeast Asian Affairs 1989*, Singa-



- port: Institute of Southeast Asian Affairs, 1989, p. 283.
- (48) 法務長官院 (Attorney-Generals Chamber) ホームページ (<http://statutes.agc.gov.sg>) 参照 (二〇一二年三月一日閲覧)。
- (49) ST. 28 May 2009.
- (50) 一九九一年総選挙で民主党のチャム党首が仕掛けた選挙戦術。野党が政権を獲得することに不安をもつ国民意識に配慮し、野党候補者が全ての選挙区で勝利しても、野党議席が過半数に届かないように野党間で候補者数の調整を行うこと。
- (51) 板谷、前掲論文、三六―三八ページ。
- (52) GRCがPAPの新人候補者に有利に働いていることは、リー・クアンユー首相(当時)も認めていた。彼は、最も優れた人材は必ずしも初めから国民に受け入れられる訳ではないが、シンガポールにとって必要な政治的指導者になりうる人材ならば、集団代表選挙区を利用して国会に送り込むべきである、と過去に強調していた。ST. 8 July 2000.
- (53) Chua Mui Hoong, "What kind of campaign will it be?," ST. 20 Apr. 2011. "GE 2011: Tough on ideas, civil on opponents?," ST. 29 Apr. 2011.
- (54) Chua Mui Hoong, "GE 2011: Tough on ideas, civil on opponents?," ST. 29 Apr. 2011.
- (55) シンガポールでは、住宅開発庁 (Housing Development Board, HDB) が建設した団地 (flat) を「HDBや呼べばいい」。
- (56) Chua Mui Hoong, "What's getting voters fired up: Cost of living and housing among top concerns but it is unclear how far this will affect voting patterns," ST. 7 May 2011.
- (57) "When the upgrading carrot became a voter's stick," ST. 7 May 2011.
- (58) 同右。
- (59) Amresh Gunasingham, "Programmes to go ahead even if PAP loses, says George Yeo," ST. 30 Apr. 2011.
- (60) Chua Mui Hoong, "What's getting voters fired up," ST. 7 May 2011.

- (61) “Will saying sorry stem the loss of votes?” *ST*, 7 May 2011.
- (62) 中央積立基金 (CPF) 積立前の値 積立後は二一九二五シンガポール・ドル。Ministry of Manpower. *Manpower Statistics in Brief Singapore, 2012*.
- (63) *Salaries for A Capable and Committed Government, 2011*, p. 32, <http://reviewcommittee2011.sg/> (二〇一二年二月二九日閲覧) によれば、首相の年間歳費は三〇七二二〇〇シンガポール・ドルであるのだけれを二二(カ月)で除した値。
- (64) 労働者党所属のシルビア・リム非選挙区議員の発言。 *Parliamentary Debates*, 11 Apr. 2007, Cols. 535-538.
- (65) Cai Haoliang, “Who are the voters?,” *ST*, 2 Apr. 2011.
- (66) 同右。
- (67) 同右。
- (68) シンガポールの教育システムは日本と異なる。小学校の就学年次は六年間であるが、中学からは就学年次が四年間となる。そのため、本稿で使用している高校、専門学校、職業訓練校といった用語は便宜的に当てはめているだけであり、日本のそれとは若干異なる。
- (69) Tan, Tarn How (et al), “Survey on Political Traits and Media Use.” Institute of Policy Studies, Singapore, 2011 ([http://www.spp.nus.edu.sg/ips/ACM\\_Survey\\_on\\_Political\\_Traits\\_and\\_Media\\_Use\\_2011.aspx](http://www.spp.nus.edu.sg/ips/ACM_Survey_on_Political_Traits_and_Media_Use_2011.aspx) 二〇一一年六月一日閲覧)。
- (70) 岩崎育夫「シンガポールの政治指導者」『アジア経済』、第二九卷第二号、一九八八年、二二二四ページ。
- (71) 帰国後の行政府での義務任官期間 (bond duration) は就学する国によって異なるが、四年から五年間である。公務員庁奨学金ホームページ (<http://www.pscholarships.gov.sg/>) 参照 (二〇一二年一月二日閲覧)。
- (72) Chua Mui Hoon, “Once university mates, now political opponents: Cambridge Four in this GE are at different ends of the political spectrum,” *ST*, 15 Apr. 2011.
- (73) “Another top ex-civil servant to join opposition?,” *ST*, 15 Apr. 2011.
- (74) Zakir Hussain, “Former senior Govt officer in SDP camp,” *ST*, 22 Apr. 2011.

- (75) *The Business Times*, 18 Apr. 2011.
- (76) Zakir Hussain 連任記事。ST, 22 Apr. 2011.
- (77) Kor Kian Beng & Jeremy Au Yong, "WP 'star catch' pushing for multi-party system," ST, 9 Apr. 2011.
- (78) Jeremy Au Yong & Kor Kian Beng, "PAP profile, but likely opposition candidate," ST, 9 Apr. 2011.
- (79) Andrea Ong, "NSP's 'star couple' to buck NCMPT trend," ST, 26 Apr. 2011.
- (80) "Jeyaraccuses govt of being prime 'lawbreaker'," ST, 29 Oct. 1981.
- (81) この点は本稿第三章で指摘した。また Grace Ng, "Rising costs a likely issue: SM GE 2011," ST, 19 Apr. 2011 を参照。
- (82) Au Waipang Alex, "Parties and Personalities: Staying Together (or Not) under Fire," in Kevin TL Tan & Terence Lee (eds), *Voting in Change: Politics of Singapore's 2011 General Election*, Singapore: Ethos books, 2011, p.68.
- (83) Teo Wan Gek, "PAP finalising election line-up," ST, 13 Feb. 2011.
- (84) "PM Lee's take on new PAP candidates," ST, 18 Apr. 2011.
- (85) "Manifesto to be focused on future," ST, 29 Mar. 2011.
- (86) 今回の総選挙に参加したすべての政党が参集した。Kor Kian Beng, Tessa Wong & Andrea Ong, "Sorting out battlegrounds," ST, 3 Mar. 2011.
- (87) Kor Kian Beng and Andrea Ong, "Opposition parties still locked in debate," ST, 6 Mar. 2011.
- (88) Jeremy Au Yong, "Opposition 'ready to govern in five years,'" ST, 24 Apr. 2011.
- (89) Tessa Wong & Chong Zi Liang, "Bread-and-butter issues fill opposition manifestos," ST, 31 Mar. 2011. 各党のホームページを分りやすく比較している記事は "MANIFESTOS AT A GLANCE," ST, 28 Apr. 2011. を参照。
- (90) 政見放送は立候補受付日の翌日と投票日の前日に、ラジオ・テレビによって事前に収録されたものが放送される。放送時間は候補者数の数に応じて決まり、立候補者の少ない政党から多い政党の順番に放送される。それぞれの政党に割り当てられた放送時間と順番については <http://www.mda.gov.sg/NewsAndEvents/PressRelease/2011/>

- Pages/201110427.aspx (110111年11月10日閲覧) 等を <http://www.mda.gov.sg/NewsAndEvents/PressRelease/2011/Pages/20110503.aspx> (閲覧日同上) を参照。
- (65) 政見放送の内容を、*ST*, 29 Apr. 2011. 等を、"Party Political Broadcast Scripts on 28 April 2011." <http://www.mda.gov.sg/NewsAndEvents/PressRelease/2011/Pages/20110428.aspx> (110111年11月10日閲覧) を参照。
- (62) PAPの得票率は五六一％、WRの得票率は四三・九％であった。*ST*, 7 May 2006.
- (63) マルティニークのRCの中は、PAPが過去に辛勝した選挙区が含まれている点は繰り返し指摘されている。*"the hot seat"*, *ST*, 1 May 2011. Li Xueying, "Reasons behind Aljunied swing," *ST*, 9 May 2011. 等を Terence Chong, "A Return To Normal Politics: Singapore General Elections 2011." in *Southeast Asian Affairs 2012*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2012, p. 289. 等を参照。
- (64) RPの政見放送の内容を、"Wake from your slumber, dare to dream again." *ST*, 29 Apr. 2011. WRの内容を、"Move towards First World Parliament," *ST*, 29 Apr. 2011.
- (65) Kor Kian Beng, "Don't let PAP be sole driver: WP," 29 Apr. 2011.
- (66) 同右。
- (67) Peh Shing Huei, "Vote opposition to check on PAP, Low urges," *ST*, 6 May 2011.
- (68) 著者の現地調査(110111年四月二十九日から五月九日) の見聞および新聞報道を、"WP crowd jams telecoms networks," *ST*, 30 Apr. 2011.
- (69) Chong Zi Liang, "Low continues war of words over housing," *ST*, 29 Apr. 2011.
- (70) PAPの長期支配と住宅政策との関係については、Chua Beng-Huat, "Public housing and political legitimacy," in his *Political Legitimacy and Housing: Stakeholding in Singapore*, London: Routledge, 1997, pp. 124-151 を参照。
- (71) 例えば、リー・クアンユー初代首相の「野党に投票すればこの先五年間を後悔の中で暮らすことになる」とした発言。Robin Chan, "Aljunied is the only hot seat," *ST*, 1 May 2011.
- (72) GRとの限られた対決。 *ST*, 8 May 2011.
- (73) Lydia Lim, "PM says sorry," *ST*, 4 May.

- (101) *Sunday Times*, 15 May 2011.
- (102) *ST*, 15 Aug. 1988.
- (103) Zuraidah Ibrahim, "Lee Kuan Yew steps down," *ST*, 19 May 2011.
- (104) Lydia Lim, "Radical reshuffle," *ST*, 19 May 2011.
- (105) ホトシドール・ミン・ブローカが民主政治の存続に機能するべきだと指摘、例として Klaus Armingeon, "The effects of negotiation democracy: A comparative analysis," *European Journal of Political Research* 41 (2002), pp. 81-105°

主要参考文献

論文・単行本・録音記事

- Armingeon, Klaus, "The effects of negotiation democracy: A comparative analysis," *European Journal of Political Research* 41 (2002), pp. 81-105.
- Asad-ul, Iqbal Latif, "Re-Imagining the Nation: Goh Chok Tong's Singapore," in Bridget Welsh (et al. eds), *Impressions of the Goh Chok Tong Years in Singapore*, Singapore: Institute of Policy Studies, 2009, pp. 40-49.
- Chong, Terence, "SINGAPORE: Globalizing on Its Own Terms," *Southeast Asian Affairs 2006*, Singapore: Institute of Southeast Asian Affairs, 2006, pp. 265-282.
- \_\_\_\_\_, "SINGAPORE IN 2008: Negotiating Domestic Issues, Confrontations and Global Challenges," *Southeast Asian Affairs 2009*, Singapore: Institute of Southeast Asian Affairs, 2009, pp. 289-304.
- \_\_\_\_\_, (ed), *Management of Success: Singapore Revisited*, Singapore: Institute of Southeast Asian Affairs, 2010.
- \_\_\_\_\_, "A Return to Normal Politics: Singapore General Elections 2011," *Southeast Asian Affairs 2012*, Singapore: Institute of Southeast Asian Affairs, 2012, pp. 283-298.
- Chua, Beng-Huat, *Political Legitimacy and Housing: Stakeholding in Singapore*, London: Routledge, 1997.
- Cunha, Derek da, *The Price of Victory: The 1997 Singapore General Election and beyond*, Singapore: Institute of

- Southeast Asian Affairs, 1997.
- \_\_\_\_\_. *Breakthrough: Roadmap for Singapore's Political Future*, Singapore: Straits Times Press, 2012.
- Fetzer, Joel S., "Election Strategy and Ethnic Politics in Singapore," *Taiwan Journal of Democracy*, 4-1 (2008), pp. 135-153.
- Ghani, Azhar, "SINGAPORE IN 2009: Braving a Grave New World," *Southeast Asian Affairs 2010*, Singapore: Institute of Southeast Asian Affairs, 2010, pp. 261-284.
- Ho, Khai Leong, "SINGAPORE: Campaigning for the Future," *Southeast Asian Affairs 2007*, Singapore: Institute of Southeast Asian Affairs, 2007, pp. 297-308.
- Hussin, Mutalib, "Constitutional-Electoral Reforms and Politics in Singapore," *Legislative Studies Quarterly*, 27-4 2002, pp. 659-672.
- \_\_\_\_\_. *Parties and Politics: A Study of Opposition Parties and the PAP in Singapore*, Singapore: Times Media Private Limited, 2003.
- \_\_\_\_\_. "PM Lee Hsien Loong and the 'Third Generation' Leadership: Managing Key Nation-building Challenges," in Terence Chong (ed), op cit., pp. 51-66.
- Lew, Eng Fee, "Singapore in 1988: Uncertainties of A Maturing Polity," *Southeast Asian Affairs 1989*, Singapore: Institute of Southeast Asian Affairs, 1989, pp. 279-298.
- Lam, Dana, *Days of Being Wild: GE2006 Walking the Line with the Opposition*, Singapore: Ethos Books, 2006.
- Mauzy, Diane K. and R. S. Milne, *Singapore Politics Under the People's Action Party*, London and New York: Routledge, 2002.
- Noorashikin, Adul Rahman, "Managing Labour Flows: Foreign Talent, Foreign Workers and Domestic Help," in Terence Chong (ed), op cit., pp.199-216.
- Pugalethi, SR, *Elections in Singapore*, Singapore: VJ Times International Pte Ltd, 1996.
- \_\_\_\_\_. *Elections in Singapore 1997 & 2001*, Singapore: VJ Times, n.d.

Rodan, Garry, "Goh's Consensus Politics of Authoritarian Rule," in Bridget Welsh (et al eds), *Impressions of the Goh Chok Tong Years in Singapore*, Institute of Policy Studies, 2009, pp. 61-70.

Schedler, Andreas (ed), *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Unfree Competition*. Boulder: Lynne Rienner Publishers, 2006.

Singh, Biveer, *Politics And Governance In Singapore: An Introduction 2<sup>nd</sup> ed.*, Singapore: McGraw-Hill, 2012.

Tan, Eugene K.B., "SINGAPORE: Transitioning to a 'New Normal' in a Post-Lee Kuan Yew Era," *Southeast Asian Affairs 2012*, Singapore: Institute of Southeast Asian Affairs, 2012, pp. 265-282.

Tan, Kevin YL and Terence Lee (eds), *Voting in Change: Politics of Singapore's 2011 General Election*, Singapore: Ethos Books, 2011.

Tan, Tarn How et al., "Survey on Political Traits and Media Use, Singaporean Youth: Different, but not that different," Institute of Policy Studies, Singapore, 2011, <http://www.sppnms.edu.sg/>.

板谷大世「シンガポールの政治指導者に関する一考察―国会議員の選出方法を中心に―」『広島国際研究』、第八巻、二〇〇二年、二七―四四ページ。

岩崎育夫「シンガポールの政治指導者」『アジア経済』、二九巻二号、一九八八年、二―二四ページ。  
 ――「シンガポールの選挙、一九四八―八四年―PAP支配体制の側面―」『アジア経済』、二九巻四号、一九八

八年、四九―六九ページ。  
 政府刊行物

Department of Statistics, *Census of Population 1980, 1990, 2000, 2010*.

――, *Key Household Characteristics and Household Income Trends, 2011*.

――, *Key Household Income Trends, 2010*, Singapore, 2011.

――, *Yearbook of Statistics Singapore 2010, 2012*.

Ministry of Manpower, *Report on Labour Force in Singapore 2010, 2011*.

Parliament of Singapore, *Parliamentary Debates* (Hansard).

- \_\_\_\_\_. *The Report of the Electoral Boundaries Review Committee, 2011*. Cmd3 of 2011.  
Prime Minister's Office, Public Service Division, *Salaries for A Capable and Committed Government, 2011*.  
Government of Singapore. *Government Gazette*.  
インターネット上の情報  
Attorney-General's Chamber: [http://statutes.agc.gov.sg/\(Singapore Statutes Online\)](http://statutes.agc.gov.sg/(Singapore%20Statutes%20Online))  
Elections Department: <http://www.eld.gov.sg/>  
Department of Statistics: <http://www.singstat.gov.sg/>  
Parliament of Singapore: <http://www.parliament.gov.sg/>  
新聞・雑誌  
*The Business Times*: <http://www.business-times.com.sg/>  
*The New York Times*: <http://www.nytimes.com/>  
*The New Straits Times*: <http://www.nst.com.my/>  
*The Straits Times*: <http://www.straitstimes.com/>  
『国系関心』: <http://www.yzsk.com/>